

追加型株式投資信託／インデックス型（日経225連動型）

目論見書

2003/01



インデックスファンド

T&D T&Dアセットマネジメント
T&D株研グループ

225 Index Fund

この目論見書により行なう「225インデックスファンド」の受益証券の募集については、委託者は、証券取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を平成15年1月29日に関東財務局長に提出しており、平成15年1月30日にその効力が生じております。

発行者名： ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社

代表者の役職氏名： 代表取締役社長 白井 壯之介

本店の所在の場所： 東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号

届出の対象とした募集

募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称：225インデックスファンド

募集内国投資信託受益証券の金額：継続募集額

500億円を上限とします。

有価証券届出書及び有価証券届出書の訂正届出書の写しを縦覧に供する場所
：該当事項はありません。

投資リスク

「225インデックスファンド」は、主として株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家の皆様に帰属します。

225インデックスファンド

目論見書の概要

本概要は、目論見書本文の証券情報、ファンド情報等を要約したものです。
詳細は、目論見書本文の該当箇所をご覧ください。

商品分類	追加型株式投資信託／インデックス型(日経225連動型)
ファンドの目的	わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的な成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主な投資制限	株式への組入については制限を設けません。
投資リスク	株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは、投資元本が保証されているものではありません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。
信託期間	平成18年10月29日まで
収益分配	毎年1回決算を行ないます。分配対象額は、利子・配当収入等の全額から諸経費を控除した額とし、分配金額は、委託者の判断に基づき、原則として運用実績に応じて決定します。
決算日	毎年10月29日(ただし休業日の場合は翌営業日)
お申込み期間	平成15年1月30日から平成16年1月29日まで。(なお、期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することによって更新されます。)
お申込み単位	お申込みになる販売会社(申込取扱場所)により、お申込み単位は異なります。目論見書本文または販売会社(申込取扱場所)でご確認ください。
お申込み価額	お申込み日の基準価額とします。
お申込み手数料	お申込みになる販売会社(申込取扱場所)により、お申込み手数料は異なります。目論見書本文または販売会社(申込取扱場所)でご確認ください。
途中換金	解約請求及び買取請求により、原則として1万口単位(自動継続投資コースの場合は1口単位)で毎営業日お申込みできます。 なお、買取請求の取扱いにつきましては、目論見書本文または販売会社でご確認ください。また、買取請求は販売会社により取扱いを行わない場合があります。
一部解約価額	解約請求日の基準価額とします。 なお、1口当たりのお手取り額は、解約価額から所得税および地方税(解約価額が受益者毎の個別元本を上回った場合、その超過額の20%)を差し引いた金額です。
信託財産留保額	ありません。
信託報酬	純資産総額に対し、年率 0.53%

目論見書本文をよくお読みいただき、商品の内容・リスクをご理解のうえお申込み下さいますよう、お願い申し上げます。

225インデックスファンド

ファンドの特色

投資方針

わが国の証券取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄を投資対象とします。

投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行いません。

- (1)上記投資対象銘柄の中から200銘柄以上に、原則として等株数投資を行いません。
- (2)株式の組入比率は高位を保ちます。
- (3)株式以外への資産は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- (4)外貨建資産への投資は行いません。

投資リスク

当ファンドは、株式など値動きのある有価証券に投資しますので基準価額は変動します。したがって、当ファンドは投資元本（申込金額に所定の申込手数料および手数料にかかる消費税を加えた額で、投資者が当ファンドの取得時に支払う受渡金額の総額をいいます。）が保証されているものではありません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。当ファンドは預貯金や保険契約とは異なります。また、当ファンドは預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で当ファンドを購入した場合は、投資者保護基金による支払対象ではありません。ファンドの運用資産（以下、「信託財産」といいます。）に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。当ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株式の価格変動リスク

当ファンドは主としてわが国の株式に投資します。一般に、株式の価格は大きく変動します。わが国の株式市場が下落した場合、またはファンドが保有する株式の価格下落等の場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

金利変動リスク

当ファンドは金融商品にも投資します。一般に、金利が上昇すると金融商品の価格は下落します。この場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

信用リスク

当ファンドは株式等の有価証券および金融商品に投資します。一般に、有価証券の発行者、または金融商品の運用先に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、有価証券または金融商品等の価格は下落し、もしくは価値が無くなる場合があります。この場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

流動性リスク

解約によるファンドの資金流出に対応し、解約資金を手当てするために、通常よりも著しく低い価格での保有証券の売却を余儀なくされる可能性があります。また、市場の混乱等のために、市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。これらの場合には、基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

投資者がファンドの取得時に支払う所定の申込手数料、ファンドの信託財産から支弁する信託報酬および証券取引に伴う手数料等の管理費用も、投資者が支払った投資元本に欠損を生じる要因となります。

225インデックスファンド

お申込みの手引き

お申込に関しては・・・

お申込時期

原則として、毎営業日お申込みできます。

なお、お申込みの受付時間は午後3時（東京証券取引所の半日立会日は午前11時）までとさせていただきます。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日の受付となります。

お申込単位

[一般コース] 1万口以上1万口単位もしくは10万口以上1万口単位
[自動継続投資コース] 1円以上1円単位もしくは1万円以上1円単位
もしくは10万円以上1円単位

（分配金再投資の場合は1円以上1円単位となります。）

販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は、販売会社ないしは販売会社についての照会先までお問い合わせください。

お申込価額

お申込日の基準価額です。

申込手数料

お申込価格の2.0%を上限として販売会社が個別に定めます。

ご換金に関しては・・・

ご換金時期

原則として毎営業日、解約請求および買取請求によりご換金いただけます。（買取請求は販売会社により取扱いを行わない場合があります。）

なお、解約請求および買取請求の受付時間は午後3時（東京証券取引所の半日立会日は午前11時）までとさせていただきます。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日の受付となります。

ご換金単位

原則として1万口単位です。（自動継続投資コースの場合は1口単位）

ご換金価額

解約請求...解約請求日の基準価額です。

なお、解約価額が個別元本を上回った場合、1口当たりのお手取額は解約価額から所得税および地方税（解約価額の個別元本超過額に対して20%）を差し引いた額となります。

買取請求...買取約定成立の日の基準価額から所得税および地方税に相当する金額を控除した価額です。

なお、基準価額が個別元本を上回った場合、1口当たりのお手取額は基準価額から所得税および地方税に相当する金額（基準価額の個別元本超過額に対して20%）を差し引いた額となります。

お支払開始

解約代金および買取代金のお支払は、原則として解約請求日および買取約定成立の日から起算して4営業日以降となります。

225インデックスファンド

分配金に関しては・・・

分配時期 毎決算時(原則として10月29日)に収益の分配を行いません。
ただし、10月29日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。
収益の分配は、約款に定める「収益分配方針」に基づいて行いません。

お手取額 分配金から税金を差し引いた額です。
収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いの「特別分配金」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。「普通分配金」に対して20%の税金が課せられます。

償還に関しては・・・

信託期間 平成18年10月29日まで
ただし、受益権口数が10億口を下回る等、約款における信託の終了に関する定め
に該当する場合には、信託期間を繰り上げて終了(償還)させる場合があります。

運用状況を知るには・・・

運用報告書 ティ・アンド・ディ・アセットマネジメントは、毎決算後に、期間中の運用
経過のほか信託財産の内容や有価証券売買状況などを記載した運用
報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

基準価額 取扱販売会社またはティ・アンド・ディ・アセットマネジメントにお問い合わせ
いただければ、いつでもお知らせします。

申込取扱場所(販売会社)、払込取扱場所については・・・

下記の照会先までお問い合わせ下さい。

ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社

マーケティング部 電話番号 03-3272-7890

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時(半日営業日は午前9時～正午))

インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

225インデックスファンド

費用と税金

直接ご負担いただく費用・税金

時期	項目	費用・税金
お申込時	申込手数料	基準価額に対して……………上限 2.0%
ご換金時	解約請求 所得税および地方税	解約価額の個別元本超過額に対して…20%
	買取請求 所得税および 地方税相当額	基準価額の個別元本超過額に対して…20%
収益分配時	所得税および地方税	普通分配金に対して……………20%
償還時	所得税および地方税	償還価額の個別元本超過額に対して…20%

●税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

信託財産で間接的にご負担いただく(信託財産が支払う)費用・税金

時期	項目	費用・税金
毎日	信託報酬	純資産総額に対して…………… 0.53% 内訳 委託会社 0.28% 販売会社 0.15% 受託銀行 0.10%

- 信託報酬に係る消費税等は投資信託財産でご負担いただけます。
- その他、投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用(消費税等を含みます。)および証券取引に伴う手数料等を、投資信託財産でご負担いただけます。
- 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

225インデックスファンド

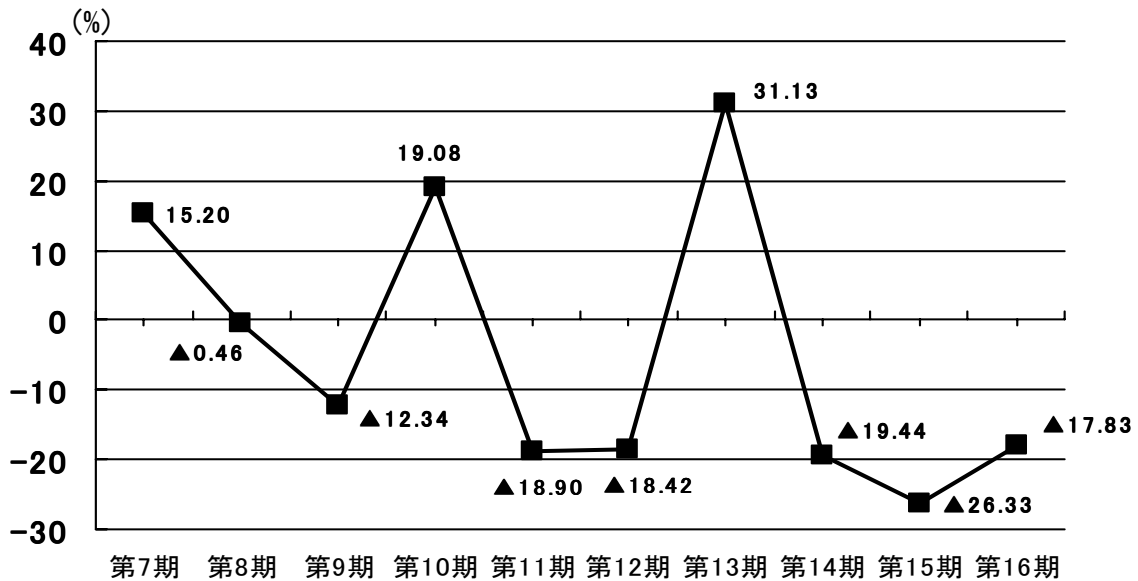
運用実績

■ 当ファンドの各計算期間毎の収益率の推移

- 対象期間（各計算期間） -

第7期計算期間（平成5年10月29日）

～ 第16期計算期間末（平成14年10月29日）まで



注) 収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

$$\text{収益率} = \frac{\text{計算期間末基準価額（分配付の額）} - \text{前期末基準価額（分配落の額）}}{\text{前期末基準価額（分配落の額）}} \times 100$$

目 次

	頁
第一部 証 券 情 報	1
(1) ファンドの名称	1
(2) 内国投資信託受益証券の形態等	1
(3) 発 行 数	1
(4) 発行価額の総額	1
(5) 発 行 価 格	1
(6) 申 込 手 数 料	1
(7) 申 込 単 位	2
(8) 申 込 期 間	2
(9) 申 込 取 扱 場 所	2
(10) 払 込 期 日	2
(11) 払 込 取 扱 場 所	3
(12) 振替機関に関する事項	3
(13) そ の 他	3
第二部 ファンド情報	4
第1 ファンドの状況	4
1 ファンドの性格	4
(1) ファンドの目的及び基本的性格	4
(2) ファンドの沿革	4
(3) ファンドの仕組み	4
2 投 資 方 針	6
(1) 投 資 方 針	6
(2) 投 資 対 象	6
(3) 運 用 体 制	7
(4) 分 配 方 針	7
(5) 投 資 制 限	8
3 投 資 リ ス ク	9
(1) 当ファンドのもつリスクの特性	9
(2) 投資リスクに対する管理体制	10
4 手 数 料 等 及 び 税 金	10
(1) 申 込 手 数 料	10
(2) 換金(解約)手数料	11
(3) 信 託 報 酬 等	11
(4) その他の手数料等	11
(5) 課 税 上 の 取 扱 い	12
5 運 用 状 況	13
(1) 投 資 状 況	13
(2) 運 用 実 績	13
純資産の推移	13
分配の推移	14
収益率の推移	14
(3) 設定及び解約の実績	15

6	管 理 及 び 運 営	15
	(1) 資産管理等の概要	15
	資 産 の 評 価	15
	申 込 (販 売) 手 続 等	15
	換 金 (解 約) 手 続 等	16
	保 管	17
	信 託 期 間	17
	計 算 期 間	17
	そ の 他	17
	(2) 受益者の権利等	18
第2	フ ェ ン ド の 経 理 状 況	19
1	財 務 諸 表	22
	(1) 貸 借 対 照 表	22
	(2) 損 益 及 び 剰 余 金 計 算 書	23
	(3) 附 属 明 細 表	29
2	フ ェ ン ド の 現 況	34
	(1) 純 資 産 額 計 算 書	34
	(2) 投 資 有 価 証 券 の 主 要 銘 柄	34
	(3) 投 資 不 動 産 物 件	37
	(4) そ の 他 投 資 資 産 の 主 要 な も の	37
第3	そ の 他	37
第4	内 国 投 資 信 託 受 益 証 券 事 務 の 概 要	38

約款
用語集

第一部 証券情報

(1) ファンドの名称

225インデックスファンド
(以下「当ファンド」といいます。)

(2) 内国投資信託受益証券の形態等

追加型証券投資信託受益証券(以下「受益証券」といいます。)です。
原則として収益分配金交付票付の無記名式受益証券です。ただし、受益者の希望により、無記名式から記名式、または記名式から無記名式への変更をすることができます。
当ファンドは、格付を取得していません。

(3) 発行数

発行価額の総額(受益証券1口当たりの各発行価額に各発行数を乗じて得た金額の累計額)が500億円となる口数を上限とします。
なお、上記金額には下記の「(6) 申込手数料」および申込手数料にかかる消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)は含まれていません。

(4) 発行価額の総額

500億円を上限とします。
なお、上記価額には下記の「(6) 申込手数料」および申込手数料にかかる消費税等は含まれていません。

(5) 発行価格

取得申込日の基準価額()とします。
なお、上記価額には下記の「(6) 申込手数料」および申込手数料にかかる消費税等は含まれていません。
「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)をその時の発行済受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。(ただし、便宜上1万口当たり換算した価額で表示されます。)
基準価額につきましては、委託者(以下「委託会社」ということがあります。)の指定する証券会社および登録金融機関(以下、委託者も含め、「販売会社」ということがあります。)ないしは下記にお問い合わせください。

ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社
マーケティング部 電話番号 03-3272-7890
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時(半日営業日は午前9時~正午))
インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

(6) 申込手数料

申込手数料(1口当たり)は、申込金額(取得申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た金額をいいます。以下同じ。)もしくは申込口数に応じ、2.0%を上限として販売会社が個別に定める率を、取得申込日の基準価額に乗じて得た額とします。申込手数料には別途消費税等が課されます。なお、下記の「(7) 申込単位」において、自動継続投資コースを選択された場合、収益分配金を再投資する場合の手数料は無手数料とします。
償還乗換え()により当ファンドの取得申込をする場合の申込手数料は、上記の に定める範囲内で販売会社が個別に定めることができます。当該取得申込総口数のうち当該償還金額の範囲内(単位型証券投資信託にあつては、当該償還金額とその元本額とのいずれか大きい額)で取得する口数(以下「償還金取得口数」といいます。)については手数料を徴しないものとし、当該

取得総口数のうち償還金取得口数を超える口数については、販売会社がそれぞれ個別に定める手数料の額とします。なお、確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合には適用されません。

「償還乗換え」とは、取得申込日の属する月の前3ヵ月の初日以降償還となった証券投資信託の償還金（信託期間を延長した単位型証券投資信託および延長前の信託終了日以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行なわない追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日以降でかつ取得申込日の前3ヵ月の初日以降における受益証券の買取請求による売却代金および一部解約代金を含みます。）をもって、その支払いを行なった販売会社で当ファンドの受益証券を取得する場合があります。なお、償還乗換えの際に償還金等の支払いを受けたことを証する書面をご提示いただくことがあります。

申込手数料につきましては、販売会社ないしは下記の「（９）申込取扱場所」の照会先までお問い合わせください。

（７）申込単位

収益分配金の受取方法により、申込みには、収益の分配時に収益分配金を受け取るコース（以下「一般コース」といいます。）と、収益分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（以下「自動継続投資コース」といいます。）があります。申込取扱場所（販売会社）によっては、どちらか一方のみの取扱となる場合がありますので、販売会社ないしは下記の「（９）申込取扱場所」の照会先までお問い合わせください。

一般コース

1万口以上1万口単位もしくは10万口以上1万口単位となります。

自動継続投資コース（届出書提出日現在、当該コースの申込単位は下記の通りです。）

1円以上1円単位もしくは1万円以上1円単位もしくは10万円以上1円単位となります。

ただし収益分配金再投資の場合は1円以上1円単位となります。

自動継続投資コースの取扱販売会社における申込単位につきましては、申込販売会社ないしは下記の「（９）申込取扱場所」の照会先までお問い合わせください。

（８）申込期間

平成15年1月30日（木曜日）から平成16年1月29日（木曜日）まで

なお、申込（募集）期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することによって更新されます。

（９）申込取扱場所

申込取扱場所（販売会社）につきましては、下記にお問い合わせください。

ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社

マーケティング部 電話番号 03-3272-7890

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時（半日営業日は午前9時～正午））

インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

（10）払込期日

当ファンドの受益証券の取得申込者は申込代金（申込金額に申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等相当額を加算した額をいいます。以下同じ。）をお申込いただきます販売会社に支払うものとします。払込期日は販売会社により異なりますので、販売会社ないしは上記の「（９）申込取扱場所」の照会先までお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託を行なう日に、販売会社より委託者であるティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社の口座を経由して、受託者であるユーエフジェイ信託銀行株式会社の指定する当ファンド口座に振り込まれます。

(1 1) 払込取扱場所

払込取扱場所は申込取扱場所（販売会社）と同様です。お問い合わせにつきましては、上記の「(9) 申込取扱場所」の照会先をご参照ください。

(1 2) 振替機関に関する事項

該当事項はありません。

(1 3) その他

申込の方法

- a . 当ファンドの受益証券の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ取得の申込みを行なうものとします。取得申込は、申込期間における毎営業日に販売会社で受け付けます。申込の受け付けは、原則として営業日の午後 3 時（本邦証券取引所が半休日の場合は午前 1 1 時）までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受け付けとなります。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
- b . 申込方法には、収益の分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」と、収益分配金が税引き後、無手数料で再投資される「自動継続投資コース」があります。販売会社（申込取扱場所）によりお取扱いが可能なコース等が異なる場合がありますのでご注意ください。
「自動継続投資コース」を選択された場合には、販売会社との間で「自動継続投資契約（ ）」を締結していただきます。
（ ）これと異なる名称で同一の権利義務関係を規定した契約を含むものとします。
- c . 取得申込者は、販売会社との間で保護預りに関する契約を締結したうえで、受益証券を保護預りとすることができます。無記名式の受益証券は、それを保有している方が受益者となりますので、盗難や紛失などの事故を防ぐため、保護預りのご利用をお勧めいたします。なお、「自動継続投資コース」をご利用の場合、受益証券は保護預りとさせていただきます。

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

当ファンドは、追加型株式投資信託・インデックス型（日経225連動型）に属し、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果を目標として、わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的な成長をとらえることを目標に運用を行なうことを基本とします。

*「インデックス型（日経225連動型）」とは、社団法人投資信託協会が定める分類方法において、「約款上、株式への投資に制限を設けず、日経225指数に連動する運用成果を目指すもの」として分類されるファンドです。

信託金の限度額は500億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

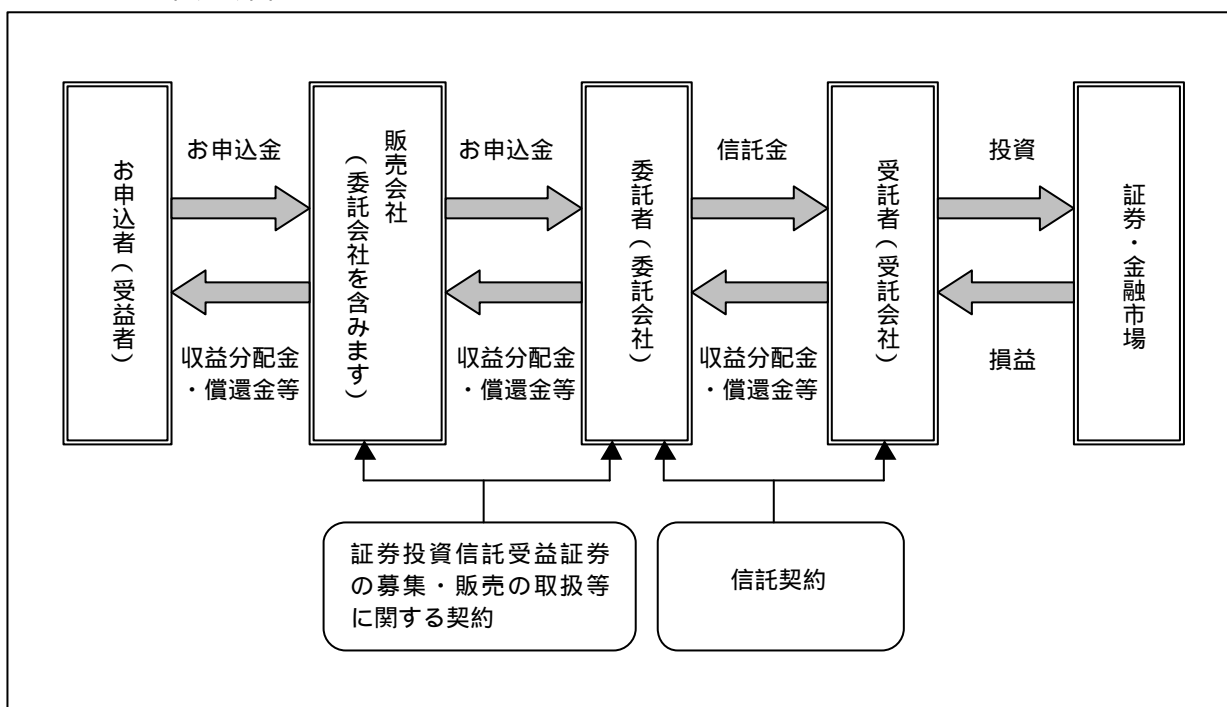
(2) ファンドの沿革

昭和61年10月30日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

平成14年10月29日 第16計算期間終了

(3) ファンドの仕組み

ファンドの仕組み図



委託会社およびファンドの関係法人の名称およびファンドの運営上の役割（委託会社が関係法人と締結している契約等の概要を含みます。）

a. 委託者（委託会社）

ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社

委託者は、信託約款（信託契約）の規定等に基づき主に次の業務を行ないます。

(1) 信託約款の届出

(2) 信託財産の運用指図

(3)信託財産の計算（毎日の基準価額の計算）

(4)受益証券の発行

(5)目論見書および運用報告書の作成等

委託者は、これらの業務に対する報酬として、信託報酬の一部を受け取ります。

b. 受託者（受託銀行）

ユーエフジェイ信託銀行株式会社

受託者は、信託約款（信託契約）の規定等に基づき主に次の業務を行ないます。

(1)信託財産の保管・管理・計算

(2)委託者の指図に基づく信託財産の処分

(3)受益証券の認証等

受託者は、これらの業務に対する報酬として、信託報酬の一部を受け取ります。

c. 販売会社

販売会社は、委託者との間に締結した「証券投資信託受益証券の募集・販売の取扱等に関する契約」（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）等に基づき、主に次の業務を行ないます。

(1)受益証券の募集・販売の取扱い

(2)受益証券の一部解約請求の取扱い

(3)一部解約金、収益分配金および償還金の支払いの取扱い

(4)受益証券の保護預り

(5)目論見書、運用報告書の交付等

販売会社は、これらの業務に対する報酬として、委託者が受け取る信託報酬の一部を受け取ります。

委託者（委託会社）の概況

a. 資本金

平成14年12月末日現在 11億円

b. 会社の沿革

昭和55年12月19日 第一投信株式会社設立

同年12月26日「証券投資信託法」（当時）に基づく免許取得

平成9年12月1日 社名を長期信用投信株式会社に変更

平成11年2月25日 大同生命保険相互会社（現：大同生命保険株式会社）の傘下に入る

平成11年4月1日 社名を大同ライフ投信株式会社に変更

平成14年1月24日 投資顧問業者の登録

平成14年6月11日 投資一任契約に係る業務の認可

平成14年7月1日 ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社と合併、「ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社」に社名を変更

c. 大株主の状況

平成14年12月末日現在

株主名	住所	所有株数	所有比率
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	356,550	30.00%
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋二丁目11番2号	356,550	30.00%
東陽保険代行株式会社	東京都千代田区二番町7番7号	79,500	6.69%
日本システム収納株式会社	大阪府吹田市江坂町一丁目23番101号	77,750	6.54%
太陽信用保証株式会社	東京都中央区日本橋二丁目11番2号	76,400	6.43%

2 投資方針

(1) 投資方針

基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的な成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。

当ファンドは日経平均株価（225種・東証）に連動する投資成果を目指すファンドです。

運用方法

a. 投資対象

わが国の証券取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄を投資対象とします。

b. 投資態度

投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。

- ・上記投資対象銘柄の中から200銘柄以上に、原則として等株数投資を行ないます。
- ・株式の組入比率は高位を保ちます。
- ・株式以外への資産の投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- ・外貨建資産への投資は行ないません。
- ・ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

c. その他

(1) 留意事項

当ファンドは、日経平均株価指数（225種・東証）をモデルとして運用を行いますが、当該株価指数に連動した投資成果をお約束するものではありません。当ファンドの基準価額の騰落率と当該株価指数の騰落率との間に乖離を生ずる主な要因として、以下のものがあげられます。

- ・資金の流出入に伴う株式売買手数料、および信託報酬率等管理費用の支払い。
- ・ファンドが売買約定した株式等の価格と取引所終値との差による影響。
- ・解約に備えた余裕資金をプールする目的等で、株価指数先物の取引も利用しているため。
- ・指数構成銘柄の一部を組み入れないことによる影響。

当ファンドは、通常の投資管理の方法（内外経済・金融情勢、産業・企業分析および証券市場分析に基づいてポートフォリオに組み入れた有価証券を変更するもの）によって運用するものではありません。

(2) 日経平均株価とは

- ・日経平均株価（225種・東証）は1949年の証券取引所再開後、東京証券取引所が東証修正株価平均として発表してきたものを一時、日本短波放送が引き継ぎ、1975年から日本経済新聞社によって継承されているものです。
- ・1949年（昭和24年）以後、今日まで継続して算出されていること、一般投資家にとって市場の動向を判断するものとして最も親しまれていること、海外（シカゴ、シンガポール）でも先物取引での日本の株価指数として上場していること、などから判断して、わが国の株式市場動向を反映する代表的な指数のひとつです。
- ・日経平均株価（225種・東証）に関する著作権等すべての権利は日本経済新聞社が保有しています。
同社は指数の内容、算出方法等を変更し、もしくは指数の公表を中止する権利を有しています。

(2) 投資対象

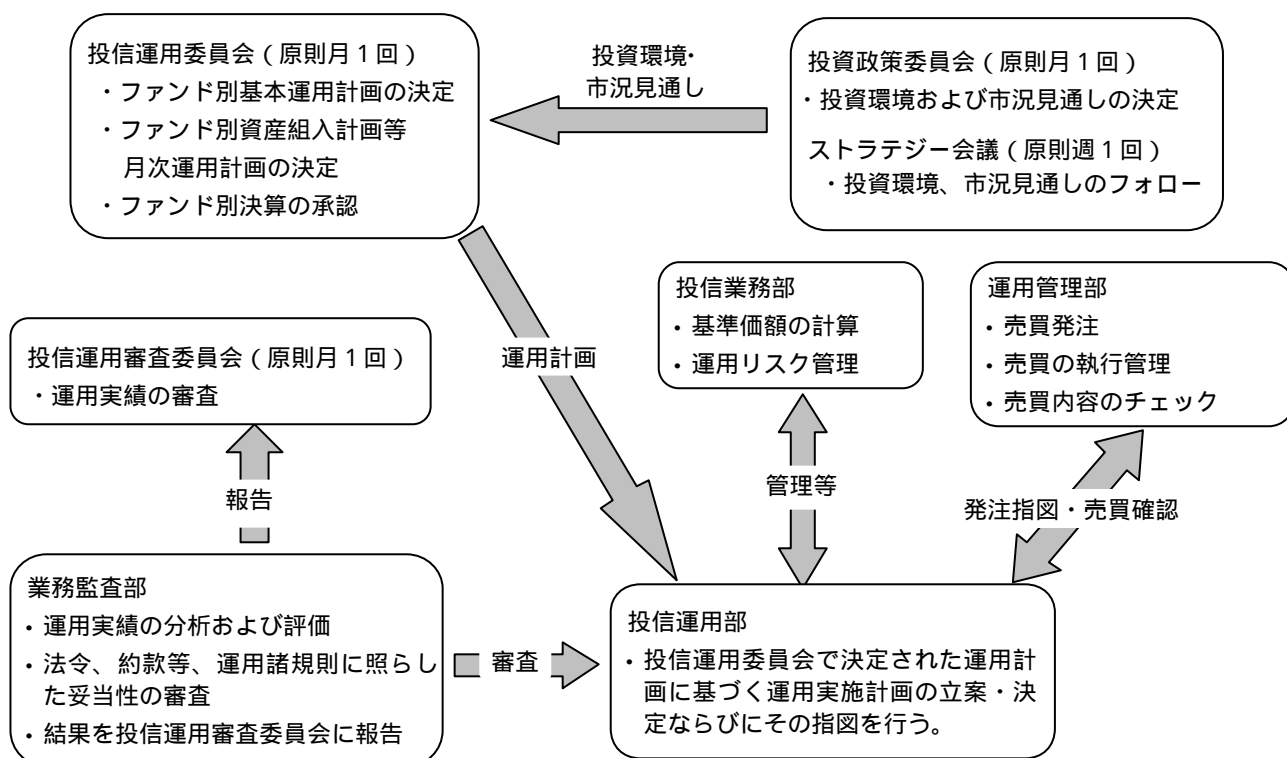
委託者は、信託金を、次の有価証券で市場性のあるものに投資することを指図します。ただし、余裕金については、預金、指定金銭信託、コール・ローンまたは手形割引市場において売買される手

形により運用することの指図ができます。

- a. 株券または新株引受権を表示する証券もしくは証書（新株引受権証券を除きます。）
 - b. コマーシャル・ペーパー
 - c. 外国または外国法人の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
- なお、a. の証券または証書を以下「株式」といいます。

(3) 運用体制

当ファンドの運用体制は以下のとおりです。



上記の「(1) 投資方針 運用方法 b. 投資態度」に定める投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるためのポートフォリオ管理については、投信運用部（担当ファンドマネージャー）が計画を立案し、投信運用委員会および投信運用部長の審議・決定を経て実施されます。

委託者においては、ファンドの運用に関する社内規定として、投資信託のファンドマネージャーに係る服務規程、上記運用体制及びその細目について定めた規定のほか、有価証券等の組入比率、組入株式等の銘柄選定、債券投資、短期金融商品の投資、先物・オプション取引等、資金の借入等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドの運用体制等は平成14年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 分配方針

毎決算時（毎年10月29日。ただし、決算日が休業日のときは翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額は、利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額から諸経費を控除した額とします。

分配金額は、委託者の判断に基づき、原則として運用実績に応じて決定します。

留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

利子、配当収入とは、配当金、利子、およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。ただし、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。ただし、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(5) 投資制限

当ファンドの信託約款に基づく投資制限

- a. 株式への組入については制限を設けません。(運用の基本方針)
 - b. 委託者が投資することを指図する株式は、わが国の証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行する株式とします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。(約款第21条)
 - c. 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに次に掲げる外国の市場におけるわが国の有価証券にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)(約款第22条の2第1項)
 - (1) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - (2) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに余裕金の範囲内とします。
 - (3) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
 - d. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに次に掲げる外国の市場におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。(約款第22条の2第2項)
 - (1) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品(以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - (2) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに余裕金の範囲内とします。
 - (3) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 上記c.およびd.において、外国の市場における有価証券等にかかる先物取引市場等は次のものとします。

シンガポール取引所

「投資信託及び投資法人に関する法律」(以下「投信法」といいます。)および関係法令に基づく投資制限

- a. 委託会社は、一の投資信託財産の純資産総額に100分の50を乗じて得られる額が当該投資信託財産に係る次のイおよびロに掲げる額(これに係る取引のうち当該取引が評価損を生じたのと同じ事由により評価益を生じた取引がある場合には当該評価益の合計額を控除した額とします。)ならびにハおよびニに掲げる額の合計額を下回ることとなるにもかかわらず、当該投資信託財産に係る有価証券先物取引等(投信法施行規則第27条第4項において定義されている「有価証券先物取引等」を意味します。)を行なうことまたは継続することを受託会社に指図してはなりません。
- イ. 当該投資信託財産に係る先物取引等評価損(有価証券オプション取引等および有価証券店頭オプション取引等の売付約定に係るものを除きます。)
 - ロ. 当該投資信託財産に係る有価証券オプション取引等および有価証券店頭オプション取引等のうち売付約定に係るものにおける原証券等の時価とその行使価格との差額であって当該オプションの行使に伴い発生すると見込まれる損失の額から当該オプションに係る帳簿価額を控除した金額であって評価損となるもの
 - ハ. 当該投資信託財産をもって取得し現在保有している新株引受権を表示する債券または証書に係る時価とその帳簿価額の差額であって評価損となるもの
 - ニ. 当該投資信託財産をもって取得し現在保有しているオプションを表示する債券または証書に係る時価とその帳簿価額との差額であって評価損となるもの
- b. 委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう全ての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合において、当該株式を投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはなりません。

3 投資リスク

(1) 当ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、株式など値動きのある有価証券に投資しますので基準価額は変動します。したがって、当ファンドは投資元本(申込金額に所定の申込手数料および手数料にかかる消費税を加えた額で、投資者が当ファンドの取得時に支払う受渡金額の総額をいいます。)が保証されているものではありません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。当ファンドは預貯金や保険契約とは異なります。また、当ファンドは預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で当ファンドを購入した場合は、投資者保護基金による支払対象ではありません。ファンドの運用資産(以下、「信託財産」といいます。)に生じた利益および損失は全て投資者に帰属します。当ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株式の価格変動リスク

当ファンドは主としてわが国の株式に投資します。一般に、株式の価格は大きく変動します。わが国の株式市場が下落した場合、またはファンドが保有する株式の価格下落等の場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

金利変動リスク

当ファンドは金融商品にも投資します。一般に、金利が上昇すると金融商品の価格は下落します。この場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

信用リスク

当ファンドは株式等の有価証券および金融商品に投資します。一般に、有価証券の発行者、または金融商品の運用先に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、有価証券または金融商品等

の価格は下落し、もしくは価値が無くなる可能性があります。この場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

流動性リスク

解約によるファンドの資金流出に対応し、解約資金を手当てするために、通常よりも著しく低い価格での保有証券の売却を余儀なくされる可能性があります。また、市場の混乱等のために、市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。これらの場合には、基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

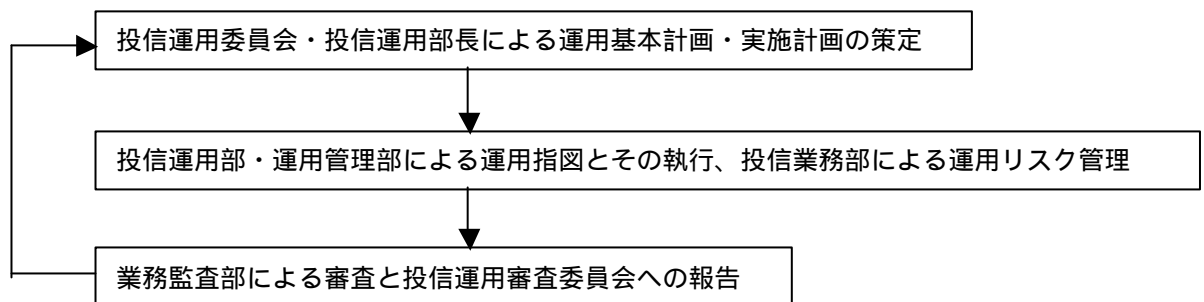
上記のほか、投資者がファンドの取得時に支払う所定の申込手数料、ファンドの信託財産から支弁する信託報酬および証券取引に伴う手数料等の管理費用も、投資者が支払った投資元本に欠損を生じる要因となります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

当社の投資リスクに対する管理体制は以下のとおりです。

「2 投資方針 - (3) 運用体制」に記載されている社内規定において、市場関連リスク（金利変動リスク等）、信用リスク、流動性リスク等の投資リスクに関する取扱い基準およびその管理体制についても併せ定めており、下記の運用体制のサイクル自体が、投資リスクの管理体制を兼ねたものとなっています。

- ・ 投信運用部（担当ファンドマネージャー）は定期的に、投資環境および市況見通し、ポートフォリオの状況および運用成果等をモニタリングして投資リスクの管理を行ないつつ、原則として月次にて（投資環境および市況の著しい変化等に対応する場合には随時）運用計画の見直しを行ない、投信運用委員会および投信運用部長による審議・承認を踏まえて、実際の運用指図を行ない、運用管理部がその執行を行なっています。
- ・ 投信業務部は、ファンドの基準価額の計算を行なうとともに、先物・オプション取引等のリスク評価額の管理を行ない、必要な部署等へ定期的な報告を行なっています。
- ・ 業務監査部は、ファンドのパフォーマンス評価・分析、リスク管理の状況確認等ファンドの運用に関する審査を月次にて行ない、投信運用審査委員会に報告を行なうことにより、運用成績および投資リスク管理の改善のサポートを行なっています。



4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

申込手数料（1口当たり）は、申込金額（取得申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た金額をいいます。以下同じ。）もしくは申込口数に応じ、2.0%を上限として販売会社が個別に定める率を、取得申込日の基準価額に乗じて得た額とします。申込手数料には別途消費税等が課されます。なお、自動継続投資コースを選択された場合、収益分配金を再投資する場合の手数料は無手数料とします。

償還乗換え（ ）により当ファンドの取得申込をする場合の申込手数料は、上記の に定める範囲内で販売会社が個別に定めることができます。当該取得申込総口数のうち当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあつては、当該償還金額とその元本額とのいずれか大きい額）で取得する口数（以下「償還金取得口数」といいます。）については手数料を徴しないものとし、当該取得総口数のうち償還金取得口数を超える口数については、販売会社がそれぞれ個別に定める手数料の額とします。なお、確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合には適用されません。

「償還乗換え」とは、取得申込日の属する月の前3ヵ月の初日以降償還となった証券投資信託の償還金（信託期間を延長した単位型証券投資信託および延長前の信託終了日以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行なわない追加型証券投資信託にあつては、延長前の信託終了日以降でかつ取得申込日の前3ヵ月の初日以降における受益証券の買取請求による売却代金および一部解約代金を含みます。）をもって、その支払いを行なった販売会社で当ファンドの受益証券を取得する場合をいいます。なお、償還乗換えの際に償還金等の支払いを受けたことを証する書面をご提示いただくことがあります。

申込手数料につきましては、販売会社ないしは下記にお問い合わせください。

ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社

マーケティング部 電話番号 03-3272-7890

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時（半日営業日は午前9時～正午））

インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

上記の申込手数料および申込手数料にかかる消費税等は、申込金額にあわせて申込代金として、払込期日までにお申込みの販売会社に支払うものとします。なお、自動継続投資コースを選択された場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等は申込代金の中から差し引かれます

（2）換金（解約）手数料

換金手数料はありません。

（3）信託報酬等

委託者および受託者の信託報酬の総額は、約款第29条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の53の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分については純資産総額に応じて以下の通りとします。

委託者 10,000分の28

受託者 10,000分の10

販売会社 10,000分の15

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（4）その他の手数料等

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。

投資信託財産の財務諸表にかかる監査報酬（消費税等を含みます。）は、約款第29条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の0.5の率を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁します。

証券取引に伴う手数料、当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他売買委託手数料に対する消費税等相当額および先物取引・オプション取引等に要する費用についても投資信託財産が負担します。

(5) 課税上の取扱い

個別元本方式について

a. 個別元本について

- (1) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益証券の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- (2) 受益者が同一ファンドの受益証券を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- (3) ただし、保護預りではない受益証券および記名式受益証券については各受益者毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- (4) 受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

b. 一部解約時および償還時の課税について

一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

c. 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）」の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個人、法人別の課税の取扱いについて

a. 個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉分離課税が行われます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

b. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、20%（所得税15%および地方税5%）の税率で源泉徴収が行われます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

税法が改正された場合等は、上記の「(5) 課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5 運用状況

(1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(平成14年11月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計(百万円)	投資比率(%)
株券	日本	6,688	93.75
その他(負債差引後)	日本	446	6.25
合計(純資産総額)	-	7,134	100.00

(注) 1 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出してあります。)

2 株価指数先物取引を買建ており、その時価は、440百万円となっております。

(2) 運用実績

純資産の推移

平成14年11月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近10計算期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額(分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額(分配付) (単位:円)
第7期 計算期間末 (平成5年10月29日)	24,375	24,632	0.4739	0.4789
第8期 計算期間末 (平成6年10月29日)	27,114	27,404	0.4667	0.4717
第9期 計算期間末 (平成7年10月29日)	24,151	24,450	0.4041	0.4091
第10期 計算期間末 (平成8年10月29日)	17,288	17,470	0.4762	0.4812
第11期 計算期間末 (平成9年10月29日)	12,078	12,237	0.3812	0.3862
第12期 計算期間末 (平成10年10月29日)	7,605	7,655	0.3090	0.3110
第13期 計算期間末 (平成11年10月29日)	10,737	10,790	0.4032	0.4052
第14期 計算期間末 (平成12年10月30日)	5,961	5,999	0.3228	0.3248
第15期 計算期間末 (平成13年10月29日)	7,130	7,130	0.2378	0.2378
平成13年11月末日	7,279	-	0.2395	-
平成13年12月末日	7,370	-	0.2358	-
平成14年1月末日	7,066	-	0.2235	-
平成14年2月末日	7,707	-	0.2367	-
平成14年3月末日	7,575	-	0.2472	-
平成14年4月末日	7,938	-	0.2575	-
平成14年5月末日	8,217	-	0.2634	-
平成14年6月末日	7,614	-	0.2379	-
平成14年7月末日	7,146	-	0.2212	-
平成14年8月末日	7,049	-	0.2151	-
平成14年9月末日	7,084	-	0.2104	-
第16期 計算期間末 (平成14年10月29日)	6,832	6,832	0.1954	0.1954

平成14年10月末日	6,784	-	0.1938	-
平成14年11月末日	7,134	-	0.2066	-

分配の推移

直近10計算期間の分配の推移は次のとおりです。

	1口当たりの分配金(円)
第7期 計算期間 (平成5年10月29日)	0.0050
第8期 計算期間 (平成6年10月29日)	0.0050
第9期 計算期間 (平成7年10月29日)	0.0050
第10期 計算期間 (平成8年10月29日)	0.0050
第11期 計算期間 (平成9年10月29日)	0.0050
第12期 計算期間 (平成10年10月29日)	0.0020
第13期 計算期間 (平成11年10月29日)	0.0020
第14期 計算期間 (平成12年10月30日)	0.0020
第15期 計算期間 (平成13年10月29日)	0.0000
第16期 計算期間 (平成14年10月29日)	0.0000

収益率の推移

直近10計算期間の収益率の推移は次のとおりです。

	収益率(%)
第7期 計算期間 (平成4年10月30日 ~ 平成5年10月29日)	15.20
第8期 計算期間 (平成5年10月30日 ~ 平成6年10月29日)	0.46
第9期 計算期間 (平成6年10月30日 ~ 平成7年10月29日)	12.34
第10期 計算期間 (平成7年10月30日 ~ 平成8年10月29日)	19.08
第11期 計算期間 (平成8年10月30日 ~ 平成9年10月29日)	18.90
第12期 計算期間 (平成9年10月30日 ~ 平成10年10月29日)	18.42
第13期 計算期間 (平成10年10月30日 ~ 平成11年10月29日)	31.13
第14期 計算期間 (平成11年10月30日 ~ 平成12年10月30日)	19.44
第15期 計算期間 (平成12年10月31日 ~ 平成13年10月29日)	26.33
第16期 計算期間 (平成13年10月30日 ~ 平成14年10月29日)	17.83

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(3) 設定及び解約の実績

直近10計算期間の設定及び解約の実績は次のとおりです。

	設定口数	解約口数
第7期 計算期間 (平成4年10月30日～平成5年10月29日)	62,946,120,000	60,346,723,956
第8期 計算期間 (平成5年10月30日～平成6年10月29日)	55,292,860,000	48,630,503,666
第9期 計算期間 (平成6年10月30日～平成7年10月29日)	44,400,560,000	42,735,229,060
第10期 計算期間 (平成7年10月30日～平成8年10月29日)	21,529,800,000	44,979,990,346
第11期 計算期間 (平成8年10月30日～平成9年10月29日)	7,713,150,000	12,332,192,076
第12期 計算期間 (平成9年10月30日～平成10年10月29日)	987,338,462	8,066,849,218
第13期 計算期間 (平成10年10月30日～平成11年10月29日)	46,271,330,454	44,249,305,462
第14期 計算期間 (平成11年10月30日～平成12年10月30日)	6,324,267,242	14,488,678,308
第15期 計算期間 (平成12年10月31日～平成13年10月29日)	17,216,712,302	5,694,400,936
第16期 計算期間 (平成13年10月30日～平成14年10月29日)	11,142,092,294	6,159,747,942

(注) 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

6 管理及び運営

(1) 資産管理等の概要

資産の評価

a. 基準価額の算出方法

基準価額とは信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。以下同じ。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額（1万口当たり）は毎営業日算出され、委託者および委託者が指定する販売会社にお問合せいただければ、いつでもお知らせいたします。また、基準価額（1万口当たり）は原則として翌日の日本経済新聞朝刊に（[T&Dアセット]の「インデク」の略号にて）掲載されます。委託者へのお問い合わせ先は、前述の「4 手数料等及び税金（1）申込手数料」に記載された先と同じです。

申込（販売）手続等

- a. 当ファンドの受益証券の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ取得の申込みを行なうものとします。取得申込は、申込期間における毎営業日に販売会社で受け付けます。申込の受け付けは、原則として営業日の午後3時（本邦証券取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受け付けとなります。ただし、受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。

- b. 申込方法には、収益の分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」と、収益分配金が税引き後、無手数料で再投資される「自動継続投資コース」があります。申込取扱場所（販売会社）によっては、どちらか一方のみの取扱となる場合があります。

取扱コースのお問い合わせにつきましては、前述の「4 手数料等及び税金（1）申込手数料」における記載をご参照ください。

「自動継続投資コース」を選択された場合には、販売会社との間で「自動継続投資契約（）」

を締結していただきます。

()これと異なる名称で同一の権利義務関係を規定した契約を含むものとします。

- c. 受益証券の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。販売価額に申込口数を乗じて得た金額が申込金額となります。
- d. 申込手数料につきましては、前述の「4 手数料等及び税金(1) 申込手数料」における記載をご参照ください。
- e. 取得申込者は、申込代金(申込金額に申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等相当額を加算した額)を払込期日までにお申込みの販売会社に支払うものとします。

換金(解約)手続等

a. 解約請求による手続

- (1) 受益者(販売会社を含みます。以下この項において同じ。)は、自己の有する受益証券につき、委託者に1万口単位〔委託者の自らの募集にかかる受益証券(受益者が自己の有する受益証券の全部もしくは一部の口数について、委託者に対し、この信託の収益分配金の再投資にかかる受益証券の取得の申込をしないことをあらかじめ申し出た場合において、委託者が当該申し出を受付けた受益証券を除きます。)ならびに別に定める契約にかかる受益証券または委託者の指定する証券会社および登録金融機関の所有にかかる受益証券については、1口の整数倍)をもって一部解約の実行を請求することができます。一部解約の実行の請求の受け付けは、営業日の午後3時(本邦証券取引所が半休日の場合は午前11時)までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受け付けとなります。ただし、受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
- (2) 委託者は、(1)の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。
- (3) (2)の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。
- (4) 受益者が(1)の一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、受益証券をもって行なうものとします。
- (5) 一部解約の1口当たりの受取金額は、解約価額から所得税および地方税(解約価額が個別元本()を上回った場合、その超過額の20%)を差し引いた金額となります。
()「個別元本」とは、受益者毎の信託時の受益証券の価額等(申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)を言います。詳細は前述の「4 手数料等及び税金(5) 課税上の取扱い」をご参照ください。
- (6) 委託者は、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、(1)による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該証券の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして一部解約の実行の請求日の基準価額とします。
- (7) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として4営業日目から販売会社において支払います。
- (8) 解約価額(基準価額)のお問い合わせにつきましては、上記の「(1) 資産管理等の概要 資産の評価」における記載をご参照ください。

b. 買取請求による手続

- (1) 販売会社は、受益者の請求があるときは、1万口単位(別に定める契約にかかる受益証券については1口の整数倍)をもってその受益証券を買取ります。
- (2) 受益証券の買取価額は、買取約定成立の日の基準価額から、当該買取りに関して課税対象者にかかる所得税および地方税に相当する金額を控除した額とします。
- (3) 販売会社は、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、(1)の買取りを中止することができます。
- (4) (3)により受益証券の買取りが中止された場合には、受益者は買取り中止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該証券の買取価額は、買取り中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取りを受け付けたものとし

当該受益証券の買取り約定成立の日の基準価額から、当該買取りに関して課税対象者にかかる所得税および地方税に相当する金額を控除した額とします。

(5) 販売会社により、取扱いを行なわない場合がありますのでご注意ください。

保管

取得申込者は、販売会社との間で保護預りに関する契約を締結したうえで、受益証券を保護預りとすることができます。保護預かりの場合、受益証券は混蔵保管されます。無記名式の受益証券は、それを保有している方が受益者となりますので、盗難や紛失などの事故を防ぐため、保護預りのご利用をお勧めいたします。なお、「自動継続投資コース」をご利用の場合、受益証券は保護預りとさせていただきます。

信託期間

当ファンドの信託期間は、原則無期限ですが、下記の「その他 a . ファンドの繰上償還」の規定により信託を終了させる場合があります。

計算期間

当ファンドの計算期間は原則として毎年10月30日から翌年10月29日までとします。各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

その他

a . ファンドの繰上償還

- (1) 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合には、受託者と協議のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- (2) 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃の場合、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (3) 委託者は、(1)、(2)の規定について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (4) (3)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (5) (4)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、(1)、(2)の信託契約の解約をしません。
- (6) 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (7) (4)から(6)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、(4)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
- (8) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- (9) 委託者が、監督官庁より認可の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、当ファンドは、監督官庁が、この信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託業者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記の「b . 信託約款の変更(4)」に該当する場合を除き、当該投資信託委託業者と受託者との間において存続します。
- (10) 受託者が辞任する場合、委託者は、下記の「b . 信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 信託約款の変更

- (1) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- (2) 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (3) (2)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (4) (3)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、(1)の信託約款の変更をしません。
- (5) 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (6) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、(2)から(5)に記載されている規定にしたがいます。

c. 関係法人との契約の更改等に関する手続、変更した場合の開示方法

- (1) 委託者が販売会社と締結している「証券投資信託受益証券の募集・販売契約」の有効期間は、契約締結日以降特定の日から1年間ですが、契約満了日の3ヶ月前までに委託者および販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。
- (2) (1)の契約または信託約款を変更した場合には、有価証券報告書等においてその内容を開示します。

d. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

e. 運用に係る報告等開示方法

委託者は「証券取引法」の規定に基づき有価証券報告書および半期報告書を提出します。また、「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」の規定に基づき計算期間の終了毎に運用報告書を作成し、かつ知られたる受益者に交付します。

(2) 受益者の権利等

受益者の有する主な権利は以下の通りです。なお、受益者は、その所有する受益証券の口数に応じて、均等にファンドの受益権を保有します。

収益分配金の受領権

受益者は、ファンドの収益分配金を所有する受益証券の口数に応じて受領する権利を有します。収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日目(予定)から収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払われます。収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等にて行なうものとします。

上記に関わらず「自動継続投資コース」を選択した受益者に対しては、委託者は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金を販売会社に支払います。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益証券の売付を行いません。また、委託者が販売会社である場合には、委託者は、委託者の自らの募集にかかる受益証券に帰属する収益分配金をこの信託の受益証券の取得申込金として、各受益者毎に当該収益分配金の再投資にかかる受益証券の取得の申込に応じたものとします。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者が受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

償還金の受領権

受益者は、ファンドの償還金を所有する受益証券の口数に応じて受領する権利を有します。

償還金は、原則として信託終了日から起算して5営業日目（予定）から受益証券と引き換えに受益者に支払います。償還金の支払いは、販売会社等の営業所において行ないます。

ただし、受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者が受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

一部解約（換金）請求権

受益者は、受益証券の一部解約を販売会社を通じて委託者に請求することができます。権利行使の方法等については、上記の「（1）資産管理等の概要 換金（解約）手続等」をご参照ください。

反対者の買取請求権

上記の「（1）資産管理等の概要 その他 a. ファンドの繰上償還」に規定する信託契約の解約または上記の「（1）資産管理等の概要 その他 b. 信託約款の変更」に規定する信託約款の変更のうち、その内容が重大な変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己の有する受益証券を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

帳簿閲覧権

受益者は、委託者に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第2 ファンドの経理状況

1. 当ファンドの財務諸表は、第15期計算期間（平成12年10月31日から平成13年10月29日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の2に基づき、改正前の「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」（平成12年総理府令第133号）附則第2条の規定に従い、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、改正前の「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しており、第16期計算期間（平成13年10月30日から平成14年10月29日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2、および「担保附社債信託法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（平成14年内閣布令第17号）附則第10条により、改正前の「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。


2. 当ファンドは、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第15期計算期間（平成12年10月31日から平成13年10月29日まで）および第16期計算期間（平成13年10月30日から平成14年10月29日まで）の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けております。
それらの監査報告書は、該当する財務諸表の直前に添付しております。


監 査 報 告 書

平成 1 4 年 1 月 7 日

大同ライフ投信株式会社
取締役社長 小林 一彦 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 松村俊夫 
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田尚志 
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「225インデックスファンド」(以下「ファンド」という。)の平成12年10月31日から平成13年10月29日までの第15期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、ファンドの採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前計算期間と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が「225インデックスファンド」の平成13年10月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する第15期計算期間の損益の状況を適正に表示しているものと認める。

大同ライフ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成14年12月24日

ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長 臼井 壯之介 殿

新日本監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

湯本 聖司 

代表社員
関与社員

公認会計士

原 科 立 郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「225インデックスファンド」（以下「ファンド」という。）の平成13年10月30日から平成14年10月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、ファンドの採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、直前計算期間と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が「225インデックスファンド」の平成14年10月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を適正に表示しているものと認める。

ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 財務諸表

225 インデックスファンド (1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	第15期 (平成13年10月29日現在)	第16期 (平成14年10月29日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		490,189,548	511,319,189
株式		6,676,336,500	6,319,897,600
派生商品評価勘定		54,003,618	841,600
未収入金		-	60,000
未収配当金		17,926,920	19,216,980
前払金		-	22,860,000
差入委託証拠金		-	12,580,000
流動資産合計		7,238,456,586	6,886,775,369
資産合計		7,238,456,586	6,886,775,369
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	29,518,408
前受金		59,450,000	-
未払解約金		28,691,038	3,990,278
未払受託者報酬		3,766,118	3,889,241
未払委託者報酬		16,194,462	16,723,872
その他未払費用		188,126	194,284
流動負債合計		108,289,744	54,316,083
負債合計		108,289,744	54,316,083
純資産の部			
元本			
元本		14,994,832,333	17,486,004,509
欠損金			
期末欠損金		7,864,665,491	10,653,545,223
(分配準備積立金)		(-)	(76,529,629)
(当期損失)		(2,087,227,860)	(1,339,915,136)
欠損金合計		7,864,665,491	10,653,545,223
純資産合計		7,130,166,842	6,832,459,286
負債・純資産合計		7,238,456,586	6,886,775,369

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

科 目	期 別	第 1 5 期 〔 自 平成 1 2 年 1 0 月 3 1 日 至 平成 1 3 年 1 0 月 2 9 日 〕	第 1 6 期 〔 自 平成 1 3 年 1 0 月 3 0 日 至 平成 1 4 年 1 0 月 2 9 日 〕
		金 額	金 額
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益			
受取配当金		45,383,970	54,636,160
受取利息		950,303	6,628
有価証券売買等損益		1,699,040,703	1,210,867,180
派生商品取引等損益		396,432,059	142,309,669
その他収益		200,363	189,773
営業収益合計		2,048,938,126	1,298,344,288
営業費用			
受託者報酬		7,156,969	7,770,266
委託者報酬		30,775,268	33,412,436
その他費用		357,497	388,146
営業費用合計		38,289,734	41,570,848
営業損失		2,087,227,860	1,339,915,136
経常損失		2,087,227,860	1,339,915,136
当期損失		2,087,227,860	1,339,915,136
一部解約に伴う当期利益(損失)分配額		175,078,825	41,104,362
期首欠損金		3,271,690,503	7,864,665,491
欠損金減少額		1,066,102,490	1,619,467,383
(当期一部解約に伴う欠損金減少額)		(1,066,102,490)	(1,619,467,383)
欠損金増加額		3,746,928,443	3,027,327,617
(当期追加信託に伴う欠損金増加額)		(3,746,928,443)	(3,027,327,617)
分配金		-	-
期末欠損金		7,864,665,491	10,653,545,223

重要な会計方針

項目	期 別 第15期 〔自平成12年10月31日〕 〔至平成13年10月29日〕	第16期 〔自平成13年10月30日〕 〔至平成14年10月29日〕
1 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、日本証券業協会が発表する基準値、金融機関の提示する価額（ただし、売り気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>	<p>(1) 株式 同左</p> <p>(2) 先物取引 同左</p>
2 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>	<p>(1) 受取配当金 同左</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 同左</p>
3 その他	<p>当ファンドの前計算期間の期末が休日のため、当計算期間は、平成12年10月31日から平成13年10月29日までとなっております。</p>	-

注記事項
 (貸借対照表関係)

期 別 項 目	第 1 5 期 (平成13年10月29日現在)	第 1 6 期 (平成14年10月29日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額		
期首元本額	9,233,676,650 円	14,994,832,333 円
期中追加設定元本額	8,608,356,151 円	5,571,046,147 円
期中一部解約元本額	2,847,200,468 円	3,079,873,971 円
2 担保資産	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 株式 400,990,000 円 合計 400,990,000 円 なお、前計算期間における担保資産は次の通りであります。 株式 185,183,000 円 合計 185,183,000 円	代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 株式 307,065,000 円 合計 307,065,000 円

(損益及び剰余金計算書関係)

項 目	期 別	
	第 1 5 期 〔 自 平成 1 2 年 1 0 月 3 1 日 至 平成 1 3 年 1 0 月 2 9 日 〕	第 1 6 期 〔 自 平成 1 3 年 1 0 月 3 0 日 至 平成 1 4 年 1 0 月 2 9 日 〕
1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後配当等収益(7,610,317円)、費用控除後有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(7,641,060,087円)、および分配準備積立金(70,634,839)より、分配対象収益は7,719,305,243円(1万口当たり2,574円)となりましたが、当期の分配は見送りとさせていただきます。	計算期間末における費用控除後配当等収益(12,222,421円)、費用控除後有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(8,941,042,899円)、および分配準備積立金(64,307,208)より、分配対象収益は9,017,572,528円(1万口当たり2,578円)となりましたが、当期の分配は見送りとさせていただきます。
2 受託会社との取引高	(1) 営業取引 受託者報酬 7,156,969円 (2) 営業取引以外の取引 - 円 なお、前計算期間における受託会社との取引高は次のとおりであります。 (1) 営業取引 受託者報酬 7,704,221円 (2) 営業取引以外の取引 - 円	(1) 営業取引 受託者報酬 7,770,266円 (2) 営業取引以外の取引 - 円

(有価証券関係)

第 1 5 期 (自 平成 1 2 年 1 0 月 3 1 日 至 平成 1 3 年 1 0 月 2 9 日)

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び当計算期間の損益に含まれた評価差額

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,676,336,500 円	1,681,750,381 円
合計	6,676,336,500 円	1,681,750,381 円

第 1 6 期 (自 平成 1 3 年 1 0 月 3 0 日 至 平成 1 4 年 1 0 月 2 9 日)

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び当計算期間の損益に含まれた評価差額

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,319,897,600 円	1,235,182,077 円
合計	6,319,897,600 円	1,235,182,077 円

(デリバティブ取引関係)

第15期(自平成12年10月31日 至平成13年10月29日)

取引の状況に関する事項

第15期 (自平成12年10月31日 至平成13年10月29日)	
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株式関連では日経平均株価指数先物であります。
2. 取引に対する取組方法	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3. 取引の利用目的	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、等株数投資を維持しながら組入比率を一定に保つために利用しており、建玉の合計額については、ヘッジ対象有価証券の組入可能額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかわる利払金及び償還金等並びに余裕金の範囲内としております。
4. 取引に係るリスクの内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、市場価格の変動に係るリスクがあります。
5. 取引に係るリスクの管理体制	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、約款に定めた運用の基本方針及び取引権限とリスク評価額の上限を定めた社内ルールに基づき、運用担当者が運用責任者の承認を得て運用指図を行い、管理責任者が毎日リスク評価額の管理を行っております。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

株式関連

(単位:円)

区分	種類	第15期 (平成13年10月29日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	日経平均株価指数先物	383,350,000	-	437,470,000	54,120,000
合計		383,350,000	-	437,470,000	54,120,000

(注) 1 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場又は清算値段で評価しております。

2 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

第16期(自平成13年10月30日 至平成14年10月29日)
取引の状況に関する事項

第16期 〔自平成13年10月30日 至平成14年10月29日〕	
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株式関連では日経平均株価指数先物であります。
2. 取引に対する取組方法	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3. 取引の利用目的	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、等株数投資を維持しながら組入比率を一定に保つために利用しており、建玉の合計額については、ヘッジ対象有価証券の組入可能額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかわる利払金及び償還金等並びに余裕金の範囲内としております。
4. 取引に係るリスクの内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、市場価格の変動に係るリスクがあります。
5. 取引に係るリスクの管理体制	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、約款に定めた運用の基本方針及び取引権限とリスク評価額の上限を定めた社内ルールに基づき、運用担当者が運用責任者の承認を得て運用指図を行い、管理責任者が毎日リスク評価額の管理を行っております。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項
株式関連

(単位:円)

区 分	種 類	第16期 (平成14年10月29日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買 建				
	日経平均株価指数先物	532,020,000	-	503,440,000	28,676,808
合 計		532,020,000	-	503,440,000	28,676,808

(注) 1 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場又は清算値段で評価しております。

2 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報)

項 目	期 別	第15期 (平成13年10月29日現在)	第16期 (平成14年10月29日現在)
	1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)		0.2378 円 (2,378 円)

(3) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	日本水産	32,000	214	6,848,000	
	帝国石油	32,000	441	14,112,000	
	大成建設	32,000	211	6,752,000	
	大林組	32,000	261	8,352,000	
	清水建設	32,000	365	11,680,000	
	鹿島建設	32,000	349	11,168,000	
	東亜建設	32,000	113	3,616,000	
	大和ハウス	32,000	663	21,216,000	
	積水ハウス	32,000	910	29,120,000	
	日本コムシ	32,000	496	15,872,000	
	日本製粉	32,000	247	7,904,000	
	日清製粉G本社	32,000	858	27,456,000	
	森永製菓	32,000	164	5,248,000	
	明治製菓	32,000	311	9,952,000	
	明治乳業	32,000	366	11,712,000	
	サッポロビール	32,000	212	6,784,000	
	アサヒビール	32,000	803	25,696,000	
	麒麟麦酒	32,000	763	24,416,000	
	宝ホールディングス	32,000	619	19,808,000	
	メルシャン	32,000	181	5,792,000	
	日清オリオグループ	32,000	297	9,504,000	
	キッコーマン	32,000	734	23,488,000	
	味の素	32,000	1,267	40,544,000	
	ニフレイ	32,000	393	12,576,000	
	日本たばこ産業	32	791,000	25,312,000	
	東洋紡績	32,000	153	4,896,000	
	カネウチ	32,000	149	4,768,000	
	エチカ	32,000	56	1,792,000	
	日清紡績	32,000	485	15,520,000	
	日東紡績	32,000	95	3,040,000	
	帝人	32,000	285	9,120,000	
	東レ	32,000	268	8,576,000	
	三菱レイヨン	32,000	258	8,256,000	
	クラレ	32,000	636	20,352,000	
	旭化成	32,000	268	8,576,000	
	王子製紙	32,000	535	17,120,000	
	三菱製紙	32,000	118	3,776,000	
	北越製紙	32,000	628	20,096,000	
	日本エニフックホール	32	579,000	18,528,000	
	昭和電工	32,000	148	4,736,000	
	住友化学	32,000	362	11,584,000	
	三菱化学	32,000	211	6,752,000	
	日産化学	32,000	447	14,304,000	
	日本曹達	32,000	176	5,632,000	
	東ソー	32,000	253	8,096,000	
	東亜合成	32,000	147	4,704,000	
電気化学	32,000	231	7,392,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	信越化学	32,000	3,840	122,880,000	
	協和醗酵	32,000	539	17,248,000	
	宇部興産	32,000	130	4,160,000	
	日本化薬	32,000	454	14,528,000	
	花王	32,000	2,760	88,320,000	
	三共	32,000	1,430	45,760,000	
	武田薬品	32,000	5,080	162,560,000	
	山之内製薬	32,000	2,985	95,520,000	
	第一製薬	32,000	1,781	56,992,000	
	大日本製薬	32,000	1,032	33,024,000	
	塩野義製薬	32,000	1,401	44,832,000	
	藤沢薬品	32,000	2,315	74,080,000	
	エーザイ	32,000	2,710	86,720,000	
	テルモ	32,000	1,658	53,056,000	
	トントマイコ	32,000	2,895	92,640,000	
	富士フイルム	32,000	3,460	110,720,000	
	エカ	32,000	812	25,984,000	
	資生堂	32,000	1,390	44,480,000	
	新日本石油	32,000	478	15,296,000	
	昭和シェル石油	32,000	673	21,536,000	
	新日鉱ホールディングス	32,000	175	5,600,000	
	横浜ゴム	32,000	252	8,064,000	
	ブリヂストン	32,000	1,602	51,264,000	
	旭硝子	32,000	722	23,104,000	
	日本板硝子	32,000	216	6,912,000	
	住友大阪セメント	32,000	133	4,256,000	
	太平洋セメント	32,000	168	5,376,000	
	東海カーボン	32,000	179	5,728,000	
	東陶機器	32,000	389	12,448,000	
	日本碍子	32,000	703	22,496,000	
	新日本製鐵	32,000	138	4,416,000	
	住友金属工業	32,000	43	1,376,000	
	神戸製鋼所	32,000	61	1,952,000	
	JFEホールディングス	3,200	1,438	4,601,600	
	日本製鋼所	32,000	72	2,304,000	
	日本軽金属	32,000	96	3,072,000	
	三井金属	32,000	206	6,592,000	
	東邦亜鉛	32,000	120	3,840,000	
	三菱マテリアル	32,000	137	4,384,000	
	住友鉱山	32,000	405	12,960,000	
	同和鉱業	32,000	497	15,904,000	
古河機金	32,000	57	1,824,000		
古河電工	32,000	208	6,656,000		
住友電工	32,000	612	19,584,000		
フジクラ	32,000	212	6,784,000		
東洋製罐	32,000	1,269	40,608,000		
オクマ	32,000	159	5,088,000		
小松製作所	32,000	402	12,864,000		
住友重機械	32,000	82	2,624,000		
コブタ	32,000	310	9,920,000		

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	荏原製作所	32,000	398	12,736,000	
	千代田化工建	32,000	228	7,296,000	
	ダイキン工業	32,000	1,939	62,048,000	
	日本精工	32,000	297	9,504,000	
	N T N	32,000	414	13,248,000	
	光洋精工	32,000	500	16,000,000	
	不二越	32,000	123	3,936,000	
	ミハタ	32,000	556	17,792,000	
	日立	32,000	505	16,160,000	
	東芝	32,000	305	9,760,000	
	三菱電機	32,000	323	10,336,000	
	富士電機	32,000	224	7,168,000	
	明電舎	32,000	136	4,352,000	
	日本電気	32,000	473	15,136,000	
	富士通	32,000	443	14,176,000	
	沖電気	32,000	172	5,504,000	
	松下電器産業	32,000	1,285	41,120,000	
	シャープ	32,000	1,069	34,208,000	
	ソニー	32,000	5,420	173,440,000	
	T D K	32,000	4,940	158,080,000	
	三洋電機	32,000	361	11,552,000	
	ミヅメ電機	32,000	1,163	37,216,000	
	アルプス電気	32,000	1,447	46,304,000	
	ハイオク	32,000	2,055	65,760,000	
	横河電機	32,000	649	20,768,000	
	アドバンテスト	32,000	4,110	131,520,000	
	デンソー	32,000	1,967	62,944,000	
	ユアサコーポレーション	32,000	139	4,448,000	
	カシオ	32,000	665	21,280,000	
	ファナック	32,000	5,220	167,040,000	
	京セラ	32,000	7,510	240,320,000	
	太陽誘電	32,000	1,507	48,224,000	
	松下電工	32,000	727	23,264,000	
	三井造船	32,000	119	3,808,000	
	日立造船	32,000	41	1,312,000	
	三菱重工業	32,000	268	8,576,000	
	川崎重工業	32,000	102	3,264,000	
	石川島播磨	32,000	128	4,096,000	
	日本車輛	32,000	193	6,176,000	
	日産自動車	32,000	955	30,560,000	
	トヨタ自動車	32,000	3,000	96,000,000	
	日野自動車	32,000	356	11,392,000	
	三菱自動車工業	32,000	239	7,648,000	
	ヒール工業	32,000	181	5,792,000	
	マツダ	32,000	266	8,512,000	
	本田技研	32,000	4,380	140,160,000	
	スズキ	32,000	1,340	42,880,000	
	富士重工業	32,000	378	12,096,000	
	ニコン	32,000	837	26,784,000	
	リコー光学	32,000	1,868	59,776,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	ヤノ	32,000	4,320	138,240,000	
	リコ-	32,000	2,155	68,960,000	
	シブシブ時計	32,000	672	21,504,000	
	凸版印刷	32,000	891	28,512,000	
	大日本印刷	32,000	1,198	38,336,000	
	ヤマハ	32,000	1,082	34,624,000	
	伊藤忠	32,000	253	8,096,000	
	丸紅	32,000	123	3,936,000	
	三井物産	32,000	579	18,528,000	
	東京エレクトロニクス	32,000	4,940	158,080,000	
	住友商事	32,000	531	16,992,000	
	三菱商事	32,000	768	24,576,000	
	日商岩井	32,000	51	1,632,000	
	セブンイレブン	32,000	3,400	108,800,000	
	三越	32,000	300	9,600,000	
	東急百貨店	32,000	72	2,304,000	
	高島屋	32,000	538	17,216,000	
	伊勢丹	32,000	924	29,568,000	
	丸井	32,000	1,134	36,288,000	
	クレディセゾン	32,000	2,370	75,840,000	
	イトーヨーカ堂	32,000	3,710	118,720,000	
	イオン	32,000	2,935	93,920,000	
	みずほホールディングス	32	163,000	5,216,000	
	三菱東京フィナンシャル	32	800,000	25,600,000	
	UFJホールディングス	32	155,000	4,960,000	
	りそなホールディングス	32,000	66	2,112,000	
	三井トラストHLDGS	32,000	208	6,656,000	
	三井住友銀行	32,000	490	15,680,000	
	千葉銀行	32,000	386	12,352,000	
	横浜銀行	32,000	508	16,256,000	
	静岡銀行	32,000	743	23,776,000	
	住友信託	32,000	546	17,472,000	
	みずほアセット信託銀	32,000	48	1,536,000	
	日本信販	32,000	145	4,640,000	
	大和証券G本社	32,000	576	18,432,000	
	日興コーディアルG	32,000	500	16,000,000	
	野村ホールディングス	32,000	1,439	46,048,000	
	新光証券	32,000	157	5,024,000	
	三井住友海上火災	32,000	509	16,288,000	
	損害保険ジャパン	32,000	647	20,704,000	
	ミリアホールディングス	32	915,000	29,280,000	
	三井不動産	32,000	946	30,272,000	
	三菱地所	32,000	930	29,760,000	
	平和不動産	32,000	243	7,776,000	
	住友不動産	32,000	618	19,776,000	
	東武鉄道	32,000	300	9,600,000	
	東京急行	32,000	429	13,728,000	
	小田急電鉄	32,000	512	16,384,000	
	京王電鉄	32,000	649	20,768,000	
	京成電鉄	32,000	330	10,560,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	東日本旅客鉄道	32	552,000	17,664,000	
	西日本旅客鉄道	32	401,000	12,832,000	
	日本通運	32,000	497	15,904,000	
	ヤマト運輸	32,000	1,744	55,808,000	
	日本郵船	32,000	351	11,232,000	
	商船三井	32,000	205	6,560,000	
	川崎汽船	32,000	166	5,312,000	
	全日本空輸	32,000	267	8,544,000	
	日本航空システム	32,000	268	8,576,000	
	三菱倉庫	32,000	631	20,192,000	
	日本電信電話	32	459,000	14,688,000	
	KDDI	320	358,000	114,560,000	
	エヌ・ティ・ティ・データ	32	224,000	7,168,000	
	東京電力	3,200	2,235	7,152,000	
	中部電力	3,200	2,015	6,448,000	
	関西電力	3,200	1,710	5,472,000	
	東京瓦斯	32,000	349	11,168,000	
	大阪瓦斯	32,000	293	9,376,000	
	東映	32,000	278	8,896,000	
	NTTデータ	320	389,000	124,480,000	
	東京ドーム	32,000	262	8,384,000	
	セコム	32,000	4,480	143,360,000	
	CSK	32,000	3,070	98,240,000	
合計		6,541,760		6,319,897,600	

b. 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

株式関連

(単位：円)

区分	種類	第16期 (平成14年10月29日現在)		
		契約額等	時価	
			うち1年超	
市場取引	株価指数先物取引 買建			
	日経平均株価指数先物	532,020,000	-	503,440,000
合計		532,020,000	-	503,440,000

(注) 1 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場又は清算値段で評価しております。

2 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

2 ファンドの現況

(1) 純資産額計算書

	平成14年11月29日
資産総額	8,538,063,431 円
負債総額	1,403,793,382 円
純資産総額 (-)	7,134,270,049 円
発行済数量	34,527,879,984 口
1 単位当たり純資産額 (/)	0.2066 円

(2) 投資有価証券の主要銘柄

投資有価証券の主要銘柄

投資有価証券のうち、評価額上位30銘柄は次のとおりです。

(平成14年11月29日現在)

	国名	種類	業種	銘柄名	数量 (株)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
1	日本	株式	電気機器	京セラ	32,000	7,510	240,320,000	8,150	260,800,000	3.66
2	日本	株式	電気機器	東京エレクトロニクス	32,000	4,940	158,080,000	6,230	199,360,000	2.79
3	日本	株式	電気機器	アドバンテスト	32,000	4,110	131,520,000	6,210	198,720,000	2.79
4	日本	株式	電気機器	ファナック	32,000	5,220	167,040,000	5,880	188,160,000	2.64
5	日本	株式	電気機器	ソニー	32,000	5,420	173,440,000	5,420	173,440,000	2.43
6	日本	株式	電気機器	T D K	32,000	4,940	158,080,000	5,410	173,120,000	2.43
7	日本	株式	医薬品	武田薬品	32,000	5,080	162,560,000	5,150	164,800,000	2.31
8	日本	株式	電気機器	キヤノン	32,000	4,320	138,240,000	4,670	149,440,000	2.09
9	日本	株式	輸送用機器	本田技研	32,000	4,380	140,160,000	4,620	147,840,000	2.07
10	日本	株式	化学	信越化学	32,000	3,840	122,880,000	4,360	139,520,000	1.96
11	日本	株式	サービス業	セコム	32,000	4,480	143,360,000	4,260	136,320,000	1.91

1 2	日本	株式	小売業	イトーヨーカ堂	32,000	3,710	118,720,000	4,210	134,720,000	1.89
1 3	日本	株式	通信業	KDDI	320	358,000	114,560,000	404,000	129,280,000	1.81
1 4	日本	株式	化学	富士フイルム	32,000	3,460	110,720,000	3,980	127,360,000	1.79
1 5	日本	株式	小売業	セブン イルブン	32,000	3,400	108,800,000	3,770	120,640,000	1.69
1 6	日本	株式	サービス業	NTTデータ	320	389,000	124,480,000	368,000	117,760,000	1.65
1 7	日本	株式	医薬品	山之内製薬	32,000	2,985	95,520,000	3,340	106,880,000	1.50
1 8	日本	株式	輸送用機器	トヨタ自動車	32,000	3,000	96,000,000	3,220	103,040,000	1.44
1 9	日本	株式	小売業	イオン	32,000	2,935	93,920,000	3,010	96,320,000	1.35
2 0	日本	株式	サービス業	CSK	32,000	3,070	98,240,000	3,000	96,000,000	1.35
2 1	日本	株式	サービス業	トレントマイカ	32,000	2,895	92,640,000	2,820	90,240,000	1.26
2 2	日本	株式	医薬品	藤沢薬品	32,000	2,315	74,080,000	2,660	85,120,000	1.19
2 3	日本	株式	化学	花王	32,000	2,760	88,320,000	2,630	84,160,000	1.18
2 4	日本	株式	医薬品	エーザイ	32,000	2,710	86,720,000	2,525	80,800,000	1.13
2 5	日本	株式	電気機器	パナソニック	32,000	2,055	65,760,000	2,400	76,800,000	1.08
2 6	日本	株式	その他金融業	クレディセゾン	32,000	2,370	75,840,000	2,255	72,160,000	1.01
2 7	日本	株式	電気機器	リコー	32,000	2,155	68,960,000	2,070	66,240,000	0.93
2 8	日本	株式	機械	ダイキン工業	32,000	1,939	62,048,000	2,010	64,320,000	0.90
2 9	日本	株式	精密機器	オリンパス光学	32,000	1,868	59,776,000	2,010	64,320,000	0.90
3 0	日本	株式	輸送用機器	デイズ	32,000	1,967	62,944,000	1,974	63,168,000	0.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

投資有価証券の種類別及び業種別比率

(平成14年11月29日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	26.71
株式	医薬品	9.04
株式	化学	7.41
株式	サービス業	6.41
株式	輸送用機器	6.27
株式	小売業	6.26
株式	食料品	3.48
株式	陸運業	2.50
株式	機械	2.41
株式	精密機器	2.35
株式	通信業	2.14
株式	銀行業	1.73
株式	その他製品	1.59
株式	建設業	1.54
株式	非鉄金属	1.36
株式	ガラス・土石製品	1.24
株式	証券業	1.19
株式	不動産業	1.15
株式	その他金融業	1.06
株式	卸売業	1.06
株式	繊維製品	1.02
株式	保険業	0.97
株式	ゴム製品	0.87
株式	パルプ・紙	0.82
株式	石油・石炭製品	0.63
株式	金属製品	0.60
株式	電気・ガス業	0.55
株式	海運業	0.36
株式	倉庫・運輸関連業	0.28
株式	空運業	0.23
株式	鉱業	0.20
株式	鉄鋼	0.18
株式	水産・農林業	0.10
合計		93.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の評価額比率です。

(3) 投資不動産物件
該当事項はありません。

(4) その他投資資産の主要なもの
(平成14年11月29日現在)

資産の種類	国名	評価金額(円)	投資比率(%)
コ-ル・ロ-ン	日本	442,017,301	6.20

(注) 1 取得価額で評価しております。
2 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する評価額比率です。

なお、同ファンドは、平成14年11月29日現在、下記の先物取引を行っております(オフバランス)。
株式関連 (単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引	434,420,000	-	439,680,000	24,134,750
	買建				
	日経平均株価指数先物				
合計		434,420,000	-	439,680,000	24,134,750

(注) 1 時価の算定方法
株価指数先物取引の時価については、原則として証券取引所における平成14年11月29日の最終相場又は清算値段で評価しております。
2 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

第3 その他

- 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの形態、委託会社の名称などを記載します。
- 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」の主要内容を要約し、「目論見書の概要」として、目論見書の冒頭に記載します。「目論見書の概要」には、届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第2 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」の情報の一部をグラフ化したものを含むことがあります。
- 目論見書の巻末に、当ファンドの信託約款の全文を掲載します。
- 目論見書の巻末に、用語解説等を掲載します。
- 目論見書は電子媒体、インターネット等に掲載することがあります。
- 要約目論見書を使用します。

要約目論見書を「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」第12条第1項第1号ロに規定する書類として以下にしたがい使用します。ただし、要約目論見書については、当ファンドの効力発生前においては、その使用は行わないこととし、効力発生後にその効力発生日を記載して使用するものとします。

要約目論見書は、チラシ、ポスター、パンフレット、ダイレクトメール(はがき、封書用)として使用する他、新聞、雑誌、インターネット、電子媒体および書籍等に掲載することがあります。要約目論見書は、使用形態によってレイアウト、用紙および印刷の色、デザイン等が変更されることがあります。また写真、イラスト、キャッチコピーおよび社名ロゴマークを付加して使用することがあります。

運用実績として基準価額および分配実績の推移、純資産の推移、年率換算利回り、銘柄構成、騰落率を数値またはグラフ、表にて示すことがあります(データは適時更新されます。)

要約目論見書に評価機関の評価に関する以下の情報を記載します。

「225インデックスファンド」は、平成12年9月28日、格付投資情報センター(R&I)の

投信運用プロセス評価で、最高ランクである「A A A f p」を獲得いたしました。「A A A f p」は「完成度の高い優れた運用プロセスが実践されている、最も質の高い投資信託である」と定義されています。

なお、当評価は運用プロセスに関する評価であり、当ファンドの元本の安全性または分配金の支払能力に関する格付ではありません。

格付投資情報センター（R & I）の投信運用プロセス評価は、運用プロセスの完成度を中心とする当該ファンドのクオリティに関する見解を示すものです。当評価は、投資の参考となる情報を提供することのみを目的としており、投資家に当該ファンドの購入、売却、保有を推奨するものではありません。当評価は信頼すべき情報に基づいた格付投資情報センターの意見であり、その正確性及び完全性は必ずしも保証されていません。当評価は、投信委託会社等からの依頼により、その負担にて行うものです。

第4 内国投資信託受益証券事務の概要

1. 名義書換についての手続、取扱場所等

受益証券は原則として無記名式ですが、無記名式の受益証券から記名式への変更または記名式の受益証券から無記名式への変更および受益証券の名義書換手続は、委託者の定める手続により行うことができます。なお、「自動継続投資コース」を選択した場合には、「自動継続投資契約」に基づいて投資者が取得した受益証券は大券をもって混蔵保管されるため、委託者は当該投資者の請求に基づく記名式の受益証券への変更を行いません。

名義書換手続は委託者にて行なうものとし、受益者から請求があるときは、販売会社はこれを委託者に取り次ぎます。

（取扱場所）

ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号

（名義書換手数料）

手数料は徴しません。

2. 受益者名簿の閉鎖の時期

当ファンドの毎計算期間の末日の翌日から15日間名義書換を停止し、受益者名簿を閉鎖します。

3. 受益者に対する特典

該当事項はありません。

4. 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

無記名式受益証券の譲渡制限はありません。ただし、記名式の受益証券の譲渡は、委託者の定める手続による名義書換によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

5. 受益証券の再発行

無記名式の受益証券を喪失した受益者が、公示催告による除権判決の謄本を添え、委託者の定める手続により再交付を請求したときは、委託者は、無記名式の受益証券を再交付します。

記名式の受益証券を喪失した受益者が、委託者の定める手続によって再交付を請求したときは、委託者は、記名式の受益証券を再交付します。

受益証券を毀損または汚染した受益者が、受益証券を添え、委託者の定める手続により再交付を請求したときは、委託者は、受益証券を再交付します。ただし、真偽を鑑別しがたいときは、の規定を準用します。

受益証券を再交付するときは、委託者は、受益者に対して実費を請求することができます。

追加型証券投資信託

225インデックスファンド

約 款

ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社

運用の基本方針

約款第 20 条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的な成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の証券取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価（225 種・東証）に採用された銘柄を投資対象とします。

なお、有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行なわれる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場において行なわれるわが国の有価証券指数等先物取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行なうことができます。

(2) 投資態度

投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。

- ・上記投資対象銘柄の中から 200 銘柄以上に、原則として等株数投資を行ないます。
- ・株式の組入比率は高位を保ちます。
- ・株式以外への資産の投資は、原則として信託財産総額の 50% 以下とします。
- ・外貨建資産への投資は行ないません。
- ・ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

1. 株式の組入については制限を設けません。
2. 有価証券先物取引等は、約款の第 22 条の 2 の範囲で行ないます。

3. 収益分配方針

(1) 分配対象額

利子・配当収入等の全額から諸経費を控除した額とします。

(2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託者の判断に基づき、原則として運用実績に応じて決定します。

(3) 留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

追加型証券投資信託〔225インデックスファンド〕約款

(委託者および受託者)

第1条 この信託は、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、ユーエフジェイ信託銀行株式会社を受託者とします。

(信託の目的および金額)

第2条 委託者は、金109.6276億円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、500億円を限度として信託金を追加することができます。追加信託が行なわれたときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から平成18年10月29日までとします。

(募集の方法)

第4条の2 委託者は、この信託について、証券取引法第2条第3項第1号に掲げる募集を行いません。

(当初の受益者)

第5条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益証券取得申込者とし、第6条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第6条 委託者は、第2条の規定による受益権については109.6276億口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第7条第1項の追加口数にそれぞれ均等に分割します。委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(削除)

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第7条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益証券の発行)

第9条 委託者は、第6条の規定により分割された受益権を表示する収益分配金交付票付の無記名式の受益証券を発行します。

(受益証券の発行についての受託者の認証)

第10条 委託者は、前条の規定により受益証券を発行するときは、この信託約款に適合する旨の受託者の認証を受けなければなりません。

前項の認証は、受託者の代表取締役がその旨を各受益証券に記載し、記名捺印することによって行ないます。

(受益証券の売却単位および売却価額)

第 11 条 委託者は、第 9 条の規定により発行される受益証券を取得申込者に対し、1 口の整数倍をもって取得の申込に応じることができます。ただし、受益証券の取得申込者がある申込をしようとする場合において、委託者に対し、当該取得申込にかかる受益証券について第 36 条第 3 項に規定する収益分配金の再投資にかかる受益証券の取得申込をしないことを申し出たときは、1 万口以上 1 万口単位をもって当該受益証券の取得申込に応じるものとします。

委託者の指定する証券会社（証券取引法第 2 条第 9 項に規定する証券会社をいい、外国証券業者に関する法律第 2 条第 2 号に規定する外国証券会社を含みます。以下同じ。）および登録金融機関（証券取引法第 65 条の 2 第 3 項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第 9 条の規定により発行された受益証券を、その取得申込者に対し、1 万口以上 1 万口単位をもって売却することができるものとします。ただし、委託者の指定する証券会社と別に定める累積投資契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ受益証券取得申込者に限り、1 口単位をもって売却することができます。

第 1 項および第 2 項の場合の受益証券の売却価額は、取得申込日の基準価額に申込口数を乗じた額（以下「取得申込金額」といいます。）に手数料および当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる売却価額は、1 口につき 1 円に、申込口数を乗じた額に、手数料を加算した価額とします。

前項の手数料の額は、委託者または委託者の指定する証券会社および登録金融機関がそれぞれ別に定めるものとします。

前 2 項の規定にかかわらず、受益者が第 36 条第 3 項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合または受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の売却価額は、取得申込日の基準価額とします。

第 3 項および第 4 項の規定にかかわらず、証券投資信託の受益証券を信託終了時まで保有した受益者〔信託期間を延長した証券投資信託（追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日 < 以下「当初の信託終了日」といいます。 > 以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行なわないものをいいます。以下本項において同じ。）にあっては、当初の信託終了日まで当該信託の受益証券を保有した受益者をいいます。以下本項において同じ。）が、その償還金（信託期間を延長した証券投資信託にあっては、当初の信託終了日以降における当該信託の受益証券の買取り請求にかかる売却代金または一部解約金を含みます。以下本項において同じ。）または償還金を超える金額をもって、当該信託終了日（信託期間を延長した証券投資信託にあっては、当初の信託終了日以降における当該信託の受益証券の買取り約定日または一部解約請求日を含みます。以下本項において同じ。）の属する月の翌月の初日から起算して 3 ヶ月以内に、当該償還金の支払いを受けた委託者または委託者の指定する証券会社および登録金融機関でこの信託にかかる受益証券の取得申込をする場合の手数料の額は、当該取得申込総口数のうち当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額とその元本額とのいずれか大きい額）で取得する口数（以下「償還金取得口数」といいます。）については手数料を徴しないものとし、当該取得総口数のうち償還金取得口数を超える口数については、委託者または委託者の指定する証券会社および登録金融機関がそれぞれ別に定める手数料の額とします。

なお、委託者または委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、当該受益者に対し、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求めることができます。

(受益証券の種類)

第 12 条 委託者が受益者に交付する受益証券の種類は、1 万口券、5 万口券、10 万口券、50 万口券、100 万口券、500 万口券、1,000 万口券および 1 億口券の 8 種類とします。

保護預り契約に基づいて委託者の指定する証券会社または登録金融機関が保管する受益証券もしくは保護預り契約に基づいて保護預りを行なう会社（以下「保護預り会社」といいます。）が保管する委託者の自らの募集にかかる受益証券の種類は、前項に定めるもののほか、1 口の整数倍の受益証券とすることができます。

（受益証券の記名式、無記名式への変更ならびに名義書換手続）

第 13 条 委託者は、受益者が委託者の定める手続によって請求したときは、無記名式の受益証券と引き換えに記名式の受益証券を、または記名式の受益証券と引き換えに無記名式の受益証券を交付します。

記名式の受益証券の所持人は、委託者の定める手続によって名義書換を委託者に請求することができます。前項の規定による名義書換の手続は、第 29 条に規定する毎計算期間の末日の翌日から 15 日間停止します。

（記名式の受益証券譲渡の対抗要件）

第 14 条 記名式の受益証券の譲渡は、前条の規定による名義書換によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（無記名式の受益証券の再交付）

第 15 条 委託者は、無記名式の受益証券を喪失した受益者が、公示催告による除権判決の謄本を添え、委託者の定める手続により再交付を請求したときは、無記名式の受益証券を再交付します。

（記名式の受益証券の再交付）

第 16 条 委託者は、記名式の受益証券を喪失した受益者が、委託者の定める手続によって再交付を請求したときは、記名式の受益証券を再交付します。

（受益証券を毀損した場合等の再交付）

第 17 条 委託者は、受益証券を毀損または汚染した受益者が、委託者の定める手続によって受益証券を添え再交付を請求したときは、受益証券を再交付します。ただし、真偽を鑑別しがたいときは、前 2 条の規定を準用します。

（受益証券の再交付の費用）

第 18 条 委託者は、受益証券を再交付するときは、受益者に対して実費を請求することができます。

（運用の指図範囲）

第 19 条 委託者は、信託金を、次の有価証券で市場性のあるものに投資することを指図します。ただし、余裕金については、預金、指定金銭信託、コール・ローンまたは手形割引市場において売買される手形により運用することの指図ができます。

1. 株券または新株引受権証書
 2. コマーシャル・ペーパー
 3. 外国または外国法人の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
- なお、第 1 号の証券または証書を以下「株式」といいます。

（運用の基本方針）

第 20 条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

（投資する株式の範囲）

第 21 条 委託者が投資することを指図する株式は、わが国の証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行する株式とします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

第 22 条 (削除)

(先物取引等の運用指図・目的・範囲)

第 22 条の 2 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに余裕金の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の 5%を上回らない範囲内とします。委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品(以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに余裕金の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の 5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の 5%を上回らない範囲内とします。

(有価証券の保管)

第 22 条の 3 受託者は、信託財産に属する有価証券を、法令等に基づき、保管振替機関等に預託し保管させることができます。

(混蔵寄託)

第 23 条 金融機関または証券会社から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または証券会社が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または証券会社の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の表示および記載の省略)

第 24 条 信託財産に属する有価証券については、委託者または受託者が必要と認める場合のほか、信託の表示および記載をしません。

(有価証券売却等の指図)

第 25 条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第 26 条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(損益の帰属)

第 27 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第 28 条 信託財産に属する有価証券に関し、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議のうえ、そのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第 29 条 この信託の計算期間は、毎年 1 0 月 3 0 日から翌年 1 0 月 2 9 日までとします。

前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(信託財産に関する報告)

第 30 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成し、これを委託者に提出します。

受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産についての報告書を作成し、これを委託者に提出します。

(削除)

(信託事務の諸費用)

第 31 条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表にかかる監査報酬は、第 29 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に 0.005% を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の 6 ヶ月終了日および毎計算期間末または信託終了のとき、当該消費税等とともに信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の額)

第 32 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第 29 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 53 の率を乗じて得た額とします。

前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の 6 ヶ月終了日および毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

第 1 項の信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配方式)

第 33 条 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)

は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

第 34 条（削除）

（収益分配金、償還金および一部解約金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責）

第 35 条 受託者は、収益分配金および償還金については第 36 条第 1 項、第 2 項、第 3 項および第 4 項にそれぞれ規定する支払開始日前に、信託の一部解約金については第 36 条第 5 項に規定する支払日までに、その全額を委託者に交付します。

受託者は、前項の規定により委託者に収益分配金、償還金および一部解約金を交付した後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

（収益分配金、償還金および一部解約金の支払い）

第 36 条 収益分配金は、毎計算期間終了後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から収益分配金交付票と引換えに受益者に支払います。

前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託者は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金を委託者の指定する証券会社および登録金融機関に支払います。この場合、委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益証券の売付を行ないます。

委託者は、第 1 項の規定にかかわらず、委託者の自らの募集にかかる受益証券に帰属する収益分配金（受益者が自己の有する受益証券の全部もしくは一部の口数について、委託者に対し、この信託の収益分配金の再投資にかかる受益証券の取得申込をしないことをあらかじめ申し出た場合において、委託者が当該申し出を受付けた受益証券に帰属する収益分配金を除きます。）をこの信託の受益証券の取得申込金として、各受益者ごとに当該収益分配金の再投資にかかる受益証券の取得の申込に応じたものとします。ただし、第 39 条第 2 項により信託の一部解約が行なわれた場合に、当該受益証券に帰属する収益分配金があるときは、第 1 項の規定に準じて受益者に支払います。

償還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、受益証券と引換えに受益者に支払います。

一部解約金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、4 営業日目から受益者に支払います。

前各項（第 2 項および第 3 項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金は、委託者の指定する証券会社および登録金融機関の営業所等において支払います。ただし、委託者の自らの募集にかかる受益証券に帰属する収益分配金、償還金および一部解約金についての支払場所は、委託者において行ないます。

収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益証券の価額等に応じて計算されるものとします。

記名式の受益証券を有する受益者は、あらかじめその印鑑を届出るものとし、第 1 項の場合は収益分配金

交付票に、第4項および第5項の場合には受益証券に記名し、届出印を押捺するものとします。

委託者は、前項の規定により押捺された印影を届出印と照合し、相違ないものと認めて収益分配金および償還金もしくは一部解約金の支払いをしたときは、印鑑の盗用その他の事情があっても、そのために生じた損害についてその責を負わないものとします。

(受益証券の保護預り)

第36条の2 委託者は、委託者の自らの募集にかかる受益証券を受益者と保護預り会社との保護預り契約に基づいて保護預り会社において混蔵保管するものとします。ただし、受益者が自己の有する受益証券の全部もしくは一部の口数について、委託者に対し、この信託の収益分配金の再投資にかかる受益証券の取得申込をしないことをあらかじめ申し出た場合において、委託者が当該申し出を受付けた受益証券については、この限りではありません。

(収益分配金および償還金の時効)

第37条 受益者が、収益分配金について第36条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については、第36条第4項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者が受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(受益証券の買取り)

第38条 委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、受益者の請求があるときは、1万口単位(別に定める契約にかかる受益証券については1口の整数倍)をもってその受益証券を買取ります。

受益証券の買取り価額は、買取り約定成立の日の基準価額から、当該買取りに関して課税対象者にかかる所得税および地方税に相当する金額を控除した額とします。

委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項の買取りを中止することができます。

前項により受益証券の買取りが中止された場合には、受益者は買取り中止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該証券の買取り価額は、買取り中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取りを受付けたものとし当該受益証券の買取り約定成立の日の基準価額から、当該買取りに関して課税対象者にかかる所得税および地方税に相当する金額を控除した額とします。

(信託契約の一部解約および残存受益権口数の減少による全部解約)

第39条 受益者(委託者の指定する証券会社および登録金融機関を含む。以下本条において同じ。)は、自己の有する受益証券につき、委託者に1万口単位〔委託者の自らの募集にかかる受益証券(受益者が自己の有する受益証券の全部もしくは一部の口数について、委託者に対し、この信託の収益分配金の再投資にかかる受益証券の取得の申込をしないことをあらかじめ申し出た場合において、委託者が当該申し出を受付けた受益証券を除きます。)ならびに別に定める契約にかかる受益証券または委託者の指定する証券会社および登録金融機関の所有にかかる受益証券については、1口の整数倍)をもって一部解約の実行を請求することができます。

委託者は、前項の請求があった場合には、信託の一部を解約します。

前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。

受益者が第1項の請求をするときは、委託者または委託者の指定する証券会社および登録金融機関に対し、受益証券をもって行なうものとします。

委託者は、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による請求の

受付けを中止することができます。なお一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該証券の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして一部解約の実行の請求日の基準価額とします。

委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が 10 億口を下回るようになった場合には、受託者と協議のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

委託者は、前項の規定により、信託契約を終了させようとする場合には、あらかじめ、これを公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対し書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は、一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第 6 項の信託契約の解約をしません。

委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(信託契約の解約)

第 40 条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃の場合、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、前項の規定について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第 1 項の信託契約の解約をしません。

委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

第 3 項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第 3 項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第 41 条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第 45 条の規定にしたが

います。

(委託者の認可取消等に伴う取扱い)

第 42 条 委託者が監督官庁より認可の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託業者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第 45 条第 4 項に該当する場合を除き、当該投資信託委託業者と受託者との間において存続します。

(委託者の営業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第 43 条 委託者は、営業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する営業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により営業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する営業を承継させることがあります。

(受託者の辞任に伴う取扱い)

第 44 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。この場合、委託者は、第 45 条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第 45 条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第 1 項の信託約款の変更をしません。

委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第 45 条の 2 第 39 条第 6 項 第 40 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第 39 条第 8 項 第 40 条第 3 項または前条第 3 項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己の有する受益証券を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

前項の買取請求の取扱いについては、委託者、受託者および委託者の指定する取扱金融機関等の協議により決定するものとします。

(信託期間の延長)

第 46 条 委託者、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(公 告)

第 47 条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第 48 条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

- 付 則 -

第 1 条 第 6 条第 2 項の規定に基づき、平成 2 年 3 月 2 6 日現在の受益権を 1 対 2 の割合で再分割する。

前項の再分割に伴い、第 39 条第 6 項に規定する受益権総口数 (10 億口) は、平成 2 年 3 月 2 6 日以降これを 20 億口に読み替える。

第 2 条 変更後の第 33 条および第 34 条の規定は、第 9 計算期間の翌期初より適用し、第 9 計算期間の決算処理後に株価変動準備金を分配準備積立金に繰り入れるものとします。

第 3 条 変更後の第 11 条第 2 項の規定は、平成 9 年 3 月 2 7 日以降の取得申込受付分より適用します。

変更後の第 32 条第 3 項、第 33 条第 1 項および第 34 条第 1 項の規定は、平成 9 年 4 月 1 日以降計上される信託報酬より適用します。

第 4 条 第 36 条第 7 項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第 27 条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益証券の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「各受益者毎の信託時の受益証券の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益証券の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。なお、平成 1 2 年 3 月 3 1 日以前の取得申込にかかる受益権の信託時の受益証券の価額は、委託者が計算する平成 1 2 年 3 月 3 1 日の平均信託金 (信託金総額を受益権総口数で除して得た額) とします。

上記各条によりこの信託契約を締結します。

信託契約締結日 昭和 6 1 年 1 0 月 3 0 日

委託者 第 一 投 信 株 式 会 社

受託者 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社

ファンドに関する用語	
用語	解説
委託者 ・ 受託者 ・ 受益者	委託者は投信会社のことであり、主な業務は、ファンドを設定し、その信託財産の運用指図・目論見書や運用報告書の作成、基準価額の計算を行います。受託者は受託銀行のことであり、主な業務は、信託財産の保管・管理を行います。信託財産は受託銀行自身の固有財産と分別して管理されています。受益者は受益権を有する投資家のことであり、受益権には収益分配受領権・償還金受領権・解約請求権などがあります。 (本用語集においては、「お客様」と記載いたします。)
一部解約	ファンドを途中換金する場合、お客様が販売会社を通じて投信会社に対し解約を請求する方法です。
運用報告書	投資信託法に基づく、お客様へファンドの運用内容を報告するための書類です。投信会社が作成し、販売会社より、原則、決算期末毎にお客様に交付されます。該当期間の運用状況、今後の運用方針、運用実績等について記載されています。
監査報酬	信託財産の財務諸表については、監査が義務づけられています。このファンド監査に必要な費用であり、その費用はファンドから支払われます。
基準価額 ・ 解約価額	基準価額とは純資産総額を受益権総口数で割った「1口当たりの純資産額」です。解約価額とは解約時の税引前の価額で、信託財産留保額の定めがある場合、基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。
クローズド期間	効果的で計画的な運用を行うため、一定期間(または償還まで)原則として解約できない期間を設けているファンドがあります。この解約できない期間をクローズド期間といいます。
個別元本	お客様が、実際に購入したときの元本のことであり、お客様によってその額は異なります。同一のファンドを複数回購入した場合には、取得の都度、元本の変更(移動平均による再計算)をします。ただし、同一ファンドであっても、複数の販売会社で購入し取得価額の通算が実務的に困難な場合には、各々別個に個別元本を把握します。
自動継続投資コース (一般コース)	分配型投資信託で、税引き後の分配金を無手数料で自動的に全額再投資するコースです。 一方、分配金をその都度受け取るコースを一般コースといいます。
受益証券	ファンドの利益を受ける権利(受益権)を形にしたもので、証券取引法上の有価証券です。原則として、無記名式ですが、記名式にすることもできます。
純資産総額	ファンドに組み入れた有価証券の時価等の資産総額から、運用にかかる未払費用等の負債総額を差し引いたものです。
償還 ・ 償還乗換え	ファンドの信託期間が終了し、信託財産を清算してお客様に金銭を返還することです。 この償還された金銭(償還金)で、他のファンドを購入することを償還乗換えといいます。償還乗換えを利用すると、販売手数料が優遇される場合があります。
信託財産留保額	信託期間の途中で解約をする場合等に、基準価額から控除され信託財産中に留保される一定の金額のことです。
信託期間	ファンドが設定されてから償還されるまでの期間のことです。その期限に達するとファンドの運用が終了し、お客様が保有する口数に応じて信託財産が配分されます。

用語	解説
信託報酬	<p>ファンドの運用・管理業務の対価として、お客様が信託財産から間接的に支払う経費のことです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 投信会社のファンド運用に対する報酬 2. 受託銀行のファンド管理・保管に対する報酬 3. 販売会社の収益分配金や償還金の支払等の代行業務に対する報酬 <p>などが、含まれます。</p> <p>信託報酬の配分比率はファンドの商品性格や、運用の難易度などにより異なり、配分比率は目論見書や運用報告書の費用の項目に記載されることになっていきます。また、ファンドによっては実績報酬制を採用しているものもあります。実績報酬制とは、運用成果に応じて基本報酬に実績報酬を増減する制度です。</p>
追加型 ・ 単位型	<p>追加型投資信託は、ファンド設定後も購入ができるファンドです。</p> <p>単位型投資信託は、ファンド設定時に集められた資金をもとに運用を行い、追加で購入することができないファンドです。</p>
ファミリー ファンド方式 ・ マザーファンド ベビーファンド	<p>個々のお客様が購入するファンド（ベビーファンド）の資金を、一括して特定のファンド（マザーファンド）へ投資し、株式や債券などによる実質的な運用はマザーファンドで行なう方式です。</p> <p>これによって各ベビーファンドは、その資金の規模にかかわらず同一の運用を行なうことが可能となるなど、運用・管理面での効率化が図れます。</p>
(収益)分配金	<p>運用によって得られた収益等から信託報酬等の経費を控除し、投信会社が基準価額水準や市況などを勘案して決定する分配金のことです。</p> <p>分配金をお支払いした時は、個別元本と分配金支払い後の基準価額とを比較して、利益が生じている場合はその額は「普通分配金」(課税扱い)となり、元本の払戻しに相当する部分は「特別分配金」(非課税)となります。</p>
申込手数料	<p>投資信託を購入される際にお客様が販売会社に支払う手数料です。</p>
目論見書	<p>証券取引法に基づく、ファンドの商品説明のための書類です。</p> <p>投信会社が作成し、お客様がファンドの購入を申込み際には、販売会社よりあらかじめ、または同時にお渡しします。</p> <p>商品概要、運用方針、リスク、費用等、お客様に重要な事項が記載されています。</p>

運用に関する用語	
用語	解説
アキュム ・ アモチ	債券の取得価額と償還価額の差額を、償還までの残存日数で日割り按分して、その金額を日々計上していく会計処理方法です。(償却原価法ということもあります) (社)投資信託協会のルールでは「償還までの残存期間が1年未満の債券」及びMMFにおいては「満期まで保有することを目的」として組み入れた場合には上記の方法により債券価格を評価できます。 (アキュムはアキュムレーション、アモチはアモチゼーションの略称です。)
アクティブ 運用 ・ パッシブ運用	市場リターン(日経 225 や TOPIX などの騰落率)を上回ることを目的として、行なう運用です。 これに対して、インデックスファンドのように運用成果が市場リターンと連動することを目的とした運用を、パッシブ運用といいます。
アセット・アロ ケーション	資産(アセット)の配分割合(アロケーション)を決定することです。お客様の投資資金を株式や債券などの資産にどのように配分するかを決定することで、最適な資産配分によりポートフォリオのリスク低減を図ります。
格付	格付は、債券などの元金・金利の支払についての確実性(安全性)の度合いを民間の格付機関が発行体の経営内容や財務内容をもとに評価したものです。
デュレー ション	金利の変化に対する債券価格の感応度をあらわす数値です。この数値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率は大きくなります。 債券運用においては将来の金利変動を予測し、その予測に基づいてデュレーションを調整することがあります。
ヘッジ	ある資産の価格変動リスクを派生商品などを活用して低減させる投資方法です。例えば、現物取引(買いポジション)に対して先物取引などで反対のポジション(売りポジション)を組むことで将来の価格下落を低減させることができます。
ベンチマーク ・ トラッキング ・エラー	運用の目標となる市場指標のことです。例えば国内株式投信の場合は、TOPIX や日経 225 などがベンチマークとなります。 ファンドの運用成績は様々な要因でベンチマークと乖離しますが、この乖離の度合いをトラッキングエラーと呼び、インデックスファンドの場合はトラッキングエラーが小さいほど、当初の運用目的に適ったファンドであると言えます。
ポート フォリオ	ファンドに組入れている有価証券全体を指します。 もともとは「紙バサミ」のことですが、有価証券を紙バサミで保管していたことからきています。
マクロ ・ セミマクロ	マクロとは本来ある一つのシステム全体を分析・把握し、説明することを指し、マクロ経済とはある国の一定期間における経済全体の行動を分析することです。それに対してミクロは、ある一つのシステムを構成する最少単位である特定の部門を分析・把握し、説明することを指し、ミクロ経済とは家計や企業の個々の行動を分析することです。 またセミマクロとはそれぞれの間位置し、経済を個々の産業レベルから分析・把握し説明することです。
ユニバース	ユニバースは英語の universe = 宇宙の意味ですが、ファンドが投資対象とする銘柄群全体をユニバースと呼んでいます。実際に投資する銘柄は、ユニバースの中から選定します。



225インデックスファンド

目論見書（訂正事項分）2003年7月29日訂正

ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社

- この目論見書により行なう「225インデックスファンド」の受益証券の募集については、委託者は、証券取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を平成15年1月29日に関東財務局長に提出しており、平成15年1月30日にその効力が生じております。また、同法第7条の規定により平成15年4月1日および同年15年7月29日に有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出しております。
- 「225インデックスファンド」は、主として株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価格は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家の皆様に帰属します。

目論見書の訂正理由

平成15年7月29日に有価証券届出書の訂正届出書を提出したことに伴い、下記の通り目論見書に訂正を行ないます。なお、本文中の下線部 _____ は、訂正箇所を示します。

目論見書の訂正事項

目論見書の概要

一部解約価額（目論見書の概要1頁目 下記のとおりに置き換わります。）

解約請求日の基準価額とします。

なお、1口当たりのお手取り額は、解約価額から源泉徴収税額を差し引いた金額です。

お申込みの手引き

申込手数料（目論見書の概要3頁目 下記のとおりに置き換わります。）

販売会社が個別に定めます。（平成15年7月29日訂正届出書提出日現在の上限は、お申込価額の2.0%です。）

ご換金価額（目論見書の概要3頁目 下記のとおりに置き換わります。）

解約請求...解約請求日の基準価額です。

なお、解約価額が個別元本を上回った場合、1口当たりのお手取額は解約価額から源泉徴収税額を差し引いた額となります。

買取請求...買取約定成立の日の基準価額から源泉徴収税額を控除した価額です。

なお、基準価額が個別元本を上回った場合、1口当たりのお手取額は基準価額から源泉徴収税額を差し引いた額となります。

費用と税金

直接ご負担いただく費用・税金（目論見書の概要5頁目 下記のとおりに置き換わります。）

時 期	項 目	費 用 ・ 税 金		
お申込時	申込手数料	お申込み価額（注1）に対して		上限2.0%
ご換金時	解約請求	源泉徴収税	解約価額の個別元本超過額（注2）に対して	[平成15年12月31日まで]
	買取請求			[平成16年1月1日から]
収益分配時	源泉徴収税	普通分配金に対して	2.0% （所得税15%、地方税5%）	1.0% （所得税7%、地方税3%）
償還時	源泉徴収税	償還価額の個別元本超過額（注2）に対して	の源泉分離課税 （注3）	の源泉徴収・申告制度不要 （注3）

- (注1) お申込み価額とは、「お申込み受付日の基準価額(1口当たり)×お申込み口数」をいいます。上記のほか手数料に対する消費税相当額をご負担いただきます。
- (注2) 個別元本とは、受益者毎の信託時の受益証券の価額等をいいます。
- (注3) 個人の受益者に対する税金を記載しております。
- (注4) 税法が改正された場合は、上記の内容が変更になることがあります。
- 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

第一部 証券情報

(6) 申込手数料(目論見書1頁 下記のとおり置き換わります。)

申込手数料(1口当たり)は、申込金額(取得申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た金額をいいます。以下同じ。)もしくは申込口数に応じ、販売会社が個別に定める率(平成15年7月29日訂正届出書提出日現在の上限は2.0%です。)を、取得申込日の基準価額に乗じて得た額とします。

以下省略

~

省略

第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み(目論見書5頁 下記のとおり置き換わります。)

省略

委託会社およびファンドの関係法人の名称およびファンドの運営上の役割

b. 受託者(受託銀行)

ユーエフジェイ信託銀行株式会社

受託者は、信託約款(信託契約)の規定等に基づき主に次の業務を行いません。

(1)~(3)省略

なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

[平成15年11月25日以降委託の予定]

(再信託受託会社[予定]: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

当ファンドの受託者として信託財産の保管・管理業務等を行いません。

受託者は、これらの業務に対する報酬として、信託報酬の一部を受け取ります。

委託者(委託会社)の概況

c. 大株主の状況

平成15年7月7日現在

株主名	住所	所有株数	所有比率
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	356,550株	30.00%
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目11番2号	356,550株	30.00%
株式会社大同マネジメントサービス	東京都中央区日本橋三丁目2番9号	195,400株	16.44%
東陽保険代行株式会社	東京都千代田区二番町7番7号	79,500株	6.69%
太陽信用保証株式会社	東京都中央区日本橋二丁目11番2号	76,400株	6.43%

2 投資方針

(2) 投資対象(目論見書6頁 下記のとおり置き換わります。)

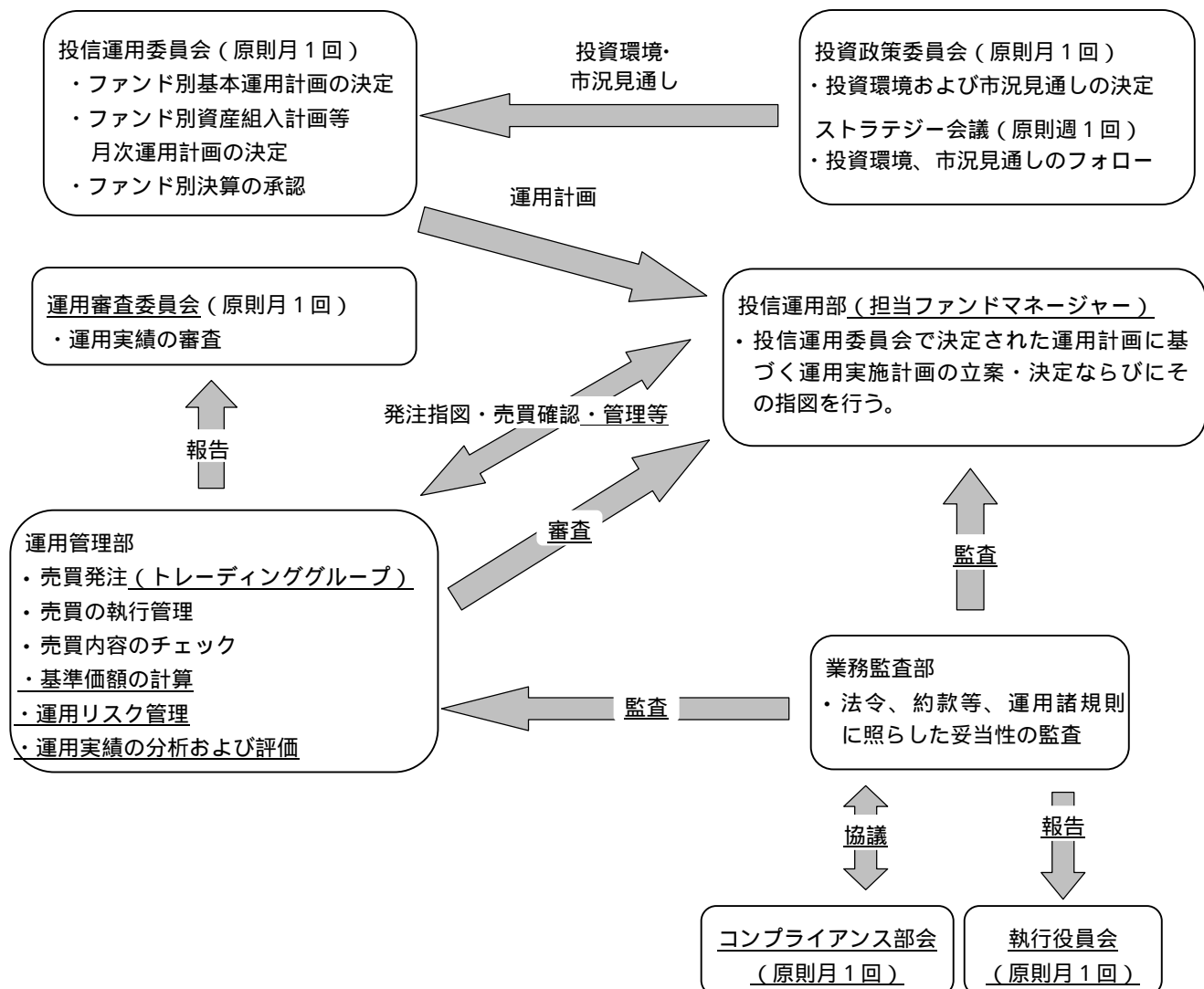
省略

a. 省略

b. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

以下省略

(3) 運用体制 (目論見書7頁 下記のとおりに置き換わります。)
当ファンドの運用体制は以下のとおりです。



運用計画については、投信担当ファンドマネージャーが組入比率等の計画を立案し、投信運用委員会で
の審議・決定および投信運用部長の承認を経た後、前述の「(1)投資方針 運用方法 b.投資態度」に
従い実施されます。

(省略)

ファンドの運用体制等は平成15年7月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

(2) 投資リスクに対する管理体制 (目論見書10頁 下記のとおりに置き換わります。)

当社の投資リスクに対する管理体制は以下のとおりです。

前述の「2 投資方針 (3) 運用体制」に記載されている社内規定において、市場関連リスク (金利変動リスク等)、信用リスク、流動性リスク等の投資リスクに関する取扱い基準およびその管理体制についても併せ定めており、下記の運用体制のサイクル自体が、投資リスクの管理体制を兼ねたものとなっています。

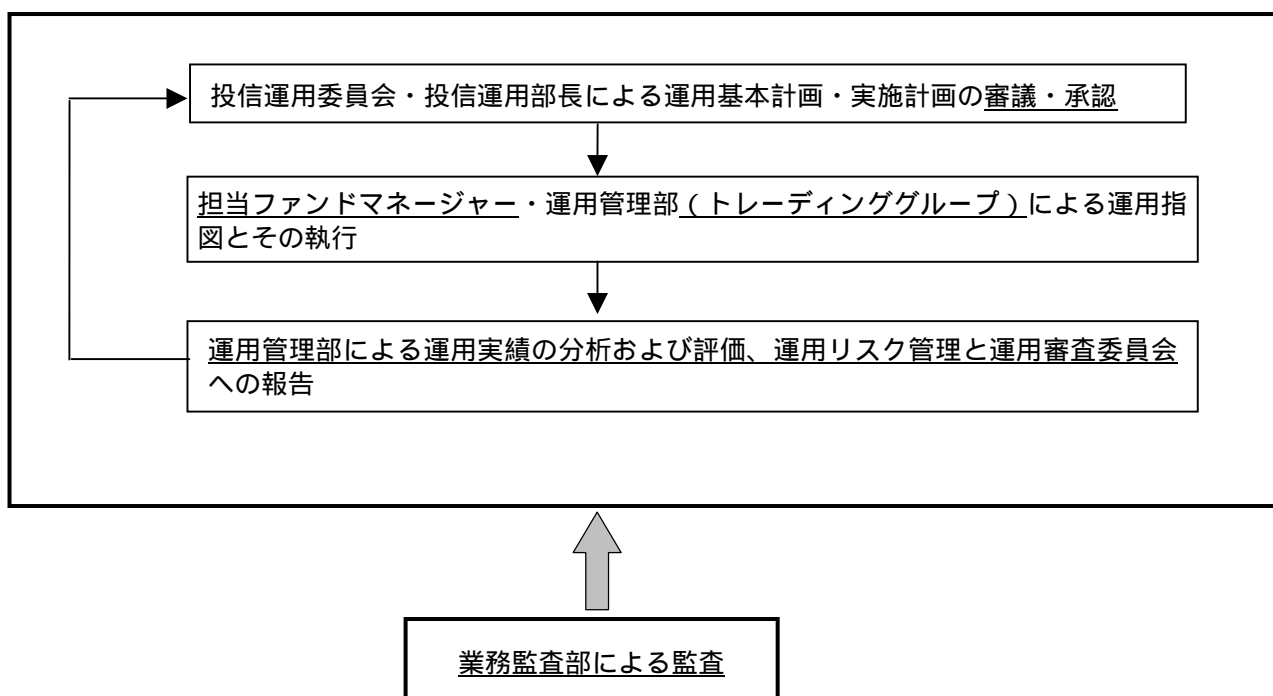
・投信運用部 (担当ファンドマネージャー) は定期的に、投資環境および市況見通し、ポートフォリオの状況および運用成果等をモニタリングして運用リスクの管理を行ないつつ、原則として月次にて (投資環境および市況の著しい変化等に対応する場合には随時) 運用計画の見直しを行ない、投

信運用委員会および投信運用部長による審議・承認を踏まえて、実際の運用指図を行ない、運用管理部（トレーディンググループ）がその執行を行なっています。

・運用管理部は、ファンドの基準価額の計算を行なうとともに、先物・オプション取引等のリスク評価額の管理を行ない、必要な部署等へ定期的な報告を行なっています。

また、ファンドのパフォーマンス評価・分析、リスク管理の状況確認等ファンドの運用に関する審査を月次にて行ない、運用審査委員会に報告を行なうことにより、運用成績および運用リスク管理の改善のサポートを行なっています。

・業務監査部は、法令、約款等、運用諸規則に照らした妥当性の監査を行ない、コンプライアンス部会で協議および執行役員会に報告等を行なっています。



投資リスクに対する管理体制は平成15年7月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料及び税金（目論見書10～12頁 下記のとおり置き換わります。）

(1) 申込手数料

申込手数料（1口当たり）は、申込金額（取得申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た金額をいいます。以下同じ。）もしくは申込口数に応じ、販売会社が個別に定める率（平成15年7月29日訂正届出書提出日現在の上限は2.0%です。）を、取得申込日の基準価額に乗じて得た額とします。申込手数料には別途消費税等が課されます。

～

省略

(2)～(4)

省略

(5) 課税上の取扱い

__個人、法人別の課税の取扱いについて

__個人の受益者に対する課税

[平成15年12月31日まで]

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による

源泉分離課税が行われます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。また、この源泉徴収で課税関係は完結し、確定申告の必要はありません。

[平成16年1月1日から]

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告の必要はありませんので、10%の源泉分離課税と実質的に同じこととなります。なお、確定申告を行い、総合課税を選択することもできます。

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、株式の売却益との通算が可能となります。

なお、上記の10%（所得税7%および地方税3%）の税率は、平成20年4月1日から、20%（所得税15%および地方税5%）となります。

法人の受益者に対する課税

[平成15年12月31日まで]

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、20%（所得税15%および地方税5%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

[平成16年1月1日から]

上記に記載の20%（所得税15%および地方税5%）の税率が、平成16年1月1日から平成20年3月31日までは所得税7%、平成20年4月1日からは所得税15%となり、地方税の源泉徴収はありません。その他は上記の記載に同じです。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益証券の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益証券を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、保護預りではない受益証券および記名式受益証券については各受益者毎に、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「一般コース」と「自動継続投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）」の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、a. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、b. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

5 運用状況（目論見書13～15頁 下記のとおり置き換わります。）

(1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(平成15年5月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(百万円)	投資比率(%)
株券	日本	6,117	96.25
その他(負債差引後)	日本	238	3.75
合計(純資産総額)	-	6,355	100.00

(注) 1 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

2 株価指数先物取引を買建ており、その時価は、235百万円となっております。

(2) 運用実績

純資産の推移

平成15年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近10計算期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額(分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額(分配付) (単位:円)
第7期 計算期間末 (平成5年10月29日)	24,375	24,632	0.4739	0.4789
第8期 計算期間末 (平成6年10月29日)	27,114	27,404	0.4667	0.4717
第9期 計算期間末 (平成7年10月29日)	24,151	24,450	0.4041	0.4091
第10期 計算期間末 (平成8年10月29日)	17,288	17,470	0.4762	0.4812
第11期 計算期間末 (平成9年10月29日)	12,078	12,237	0.3812	0.3862
第12期 計算期間末 (平成10年10月29日)	7,605	7,655	0.3090	0.3110
第13期 計算期間末 (平成11年10月29日)	10,737	10,790	0.4032	0.4052
第14期 計算期間末 (平成12年10月30日)	5,961	5,999	0.3228	0.3248
第15期 計算期間末 (平成13年10月29日)	7,130	7,130	0.2378	0.2378
平成14年5月末日	8,217	-	0.2634	-
平成14年6月末日	7,614	-	0.2379	-
平成14年7月末日	7,146	-	0.2212	-
平成14年8月末日	7,049	-	0.2151	-
平成14年9月末日	7,084	-	0.2104	-
第16期 計算期間末 (平成14年10月29日)	6,832	6,832	0.1954	0.1954
平成14年10月末日	6,784	-	0.1938	-
平成14年11月末日	7,134	-	0.2066	-
平成14年12月末日	6,629	-	0.1924	-
平成15年1月末日	6,408	-	0.1869	-
平成15年2月末日	6,371	-	0.1874	-
平成15年3月末日	6,034	-	0.1793	-
平成15年4月末日	5,948	-	0.1761	-
平成15年5月末日	6,355	-	0.1893	-

分配の推移

直近 10 計算期間の分配の推移は次のとおりです。

	1 口当たりの分配金 (円)
第 7 期 計算期間 (平成 5 年 10 月 29 日)	0.0050
第 8 期 計算期間 (平成 6 年 10 月 29 日)	0.0050
第 9 期 計算期間 (平成 7 年 10 月 29 日)	0.0050
第 10 期 計算期間 (平成 8 年 10 月 29 日)	0.0050
第 11 期 計算期間 (平成 9 年 10 月 29 日)	0.0050
第 12 期 計算期間 (平成 10 年 10 月 29 日)	0.0020
第 13 期 計算期間 (平成 11 年 10 月 29 日)	0.0020
第 14 期 計算期間 (平成 12 年 10 月 30 日)	0.0020
第 15 期 計算期間 (平成 13 年 10 月 29 日)	0.0000
第 16 期 計算期間 (平成 14 年 10 月 29 日)	0.0000

収益率の推移

直近 10 計算期間の収益率の推移は次のとおりです。

	収益率 (%)
第 7 期 計算期間 (平成 4 年 10 月 30 日 ~ 平成 5 年 10 月 29 日)	15.20
第 8 期 計算期間 (平成 5 年 10 月 30 日 ~ 平成 6 年 10 月 29 日)	0.46
第 9 期 計算期間 (平成 6 年 10 月 30 日 ~ 平成 7 年 10 月 29 日)	12.34
第 10 期 計算期間 (平成 7 年 10 月 30 日 ~ 平成 8 年 10 月 29 日)	19.08
第 11 期 計算期間 (平成 8 年 10 月 30 日 ~ 平成 9 年 10 月 29 日)	18.90
第 12 期 計算期間 (平成 9 年 10 月 30 日 ~ 平成 10 年 10 月 29 日)	18.42
第 13 期 計算期間 (平成 10 年 10 月 30 日 ~ 平成 11 年 10 月 29 日)	31.13
第 14 期 計算期間 (平成 11 年 10 月 30 日 ~ 平成 12 年 10 月 30 日)	19.44
第 15 期 計算期間 (平成 12 年 10 月 31 日 ~ 平成 13 年 10 月 29 日)	26.33
第 16 期 計算期間 (平成 13 年 10 月 30 日 ~ 平成 14 年 10 月 29 日)	17.83
第 17 期 計算期間中 (平成 14 年 10 月 30 日 ~ 平成 15 年 5 月 30 日)	3.12

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額 (分配付の額) から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額 (分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。) を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に 100 を乗じて得た数字です。ただし、第 17 期計算期間中については平成 15 年 5 月 30 日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に 100 を乗じて得た数字です。

(3) 設定及び解約の実績

直近10計算期間の設定及び解約の実績は次のとおりです。

	設定口数	解約口数
第7期 計算期間 (平成4年10月30日 ~ 平成5年10月29日)	62,946,120,000	60,346,723,956
第8期 計算期間 (平成5年10月30日 ~ 平成6年10月29日)	55,292,860,000	48,630,503,666
第9期 計算期間 (平成6年10月30日 ~ 平成7年10月29日)	44,400,560,000	42,735,229,060
第10期 計算期間 (平成7年10月30日 ~ 平成8年10月29日)	21,529,800,000	44,979,990,346
第11期 計算期間 (平成8年10月30日 ~ 平成9年10月29日)	7,713,150,000	12,332,192,076
第12期 計算期間 (平成9年10月30日 ~ 平成10年10月29日)	987,338,462	8,066,849,218
第13期 計算期間 (平成10年10月30日 ~ 平成11年10月29日)	46,271,330,454	44,249,305,462
第14期 計算期間 (平成11年10月30日 ~ 平成12年10月30日)	6,324,267,242	14,488,678,308
第15期 計算期間 (平成12年10月31日 ~ 平成13年10月29日)	17,216,712,302	5,694,400,936
第16期 計算期間 (平成13年10月30日 ~ 平成14年10月29日)	11,142,092,294	6,159,747,942
第17期 計算期間中 (平成14年10月30日 ~ 平成15年5月30日)	1,516,841,216	2,921,923,316

(注) 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

6 管理及び運営

(1) 資産管理等の概要

換金(解約)手続等(目論見書16頁 下記のとおり置き換わります。)

a. 解約請求による手続

(1)~(4)省略

(5)一部解約の1口当たりの受取金額は、解約価額から源泉徴収税額を差し引いた金額となります。

(6)~(8)省略

b. 買取請求による手続

(1)省略

(2)受益証券の買取価額は、買取約定成立の日の基準価額から、当該買取りを行う委託者の指定する証券会社および登録金融機関にかかる源泉徴収税額に相当する金額を控除した額とします。

(3)省略

(4)(3)により受益証券の買取りが中止された場合には、受益者は買取り中止以前に行なった当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該証券の買取価額は、買取り中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取りを受付けたものとし当該受益証券の買取り約定成立の日の基準価額から、当該買取りを行う委託者の指定する証券会社および登録金融機関にかかる源泉徴収税額に相当する金額を控除した額とします。

(5)省略

第2 ファンドの経理状況（目論見書34頁 2 ファンドの現況の前に追加されます。）

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の規定により、「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、投資信託財産計算規則は、平成14年3月28日付内閣府令第17号および平成15年3月28日付内閣府令第18号により改正されておりますが、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、第17期中間計算期間（平成14年10月30日から平成15年4月29日まで）については、両改正後の投資信託財産計算規則に基づき作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第17期中間計算期間（平成14年10月30日から平成15年4月29日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、該当する中間財務諸表の直前に添付しております。


中間監査報告書


平成 15 年 6 月 24 日

ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社

代表取締役社長 臼井 壯之介 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 湯本 堅司 
関与社員

代表社員 公認会計士 原 科 立 郎 
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「225 インデックスファンド」（以下「ファンド」という。）の平成 14 年 10 月 30 日から平成 15 年 4 月 29 日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益及び剰余金計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表についてファンドの採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、直前計算期間と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が「225 インデックスファンド」の平成 15 年 4 月 29 日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 中間財務諸表
 2 2 5 インデックスファンド
 (1) 中間貸借対照表

(単位 : 円)

期 別 科 目	第 1 7 期中間計算期間 (平成15年 4 月29日現在)
	金 額
資産の部	
流動資産	
金銭信託	15,635,109
コール・ローン	240,337,964
株式	5,524,003,200
派生商品評価勘定	-
未収入金	-
未収配当金	30,857,760
未収利息	6
前払金	7,440,000
流動資産合計	5,818,274,039
資産合計	5,818,274,039
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	9,882,550
前受金	-
未払解約金	9,416,366
未払受託者報酬	3,389,578
未払委託者報酬	14,575,340
その他未払費用	169,296
流動負債合計	37,433,130
負債合計	37,433,130
純資産の部	
元本	
元本	16,892,660,488
剰余金	
中間欠損金 (分配準備積立金)	11,111,819,579 (70,813,711)
(中間利益)	-
純資産合計	5,780,840,909
負債・純資産合計	5,818,274,039

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

期 別 科 目	第 1 7 期中間計算期間 (自 平成14年10月30日 至 平成15年 4 月29日)
	金 額
経常損益の部	
営業損益の部	
営業収益	
受取配当金	36,991,980
受取利息	1,739
有価証券売買等損益	806,907,317
派生商品取引等損益	28,124,799
その他収益	93,841
営業収益合計	797,944,556
営業費用	
受託者報酬	3,389,578
委託者報酬	14,575,340
その他費用	169,296
営業費用合計	18,134,214
営業損失	816,078,770
経常損失	816,078,770
中間純損失	816,078,770
一部解約に伴う中間純 損失分配額	10,009,485
期首欠損金	10,653,545,223
欠損金減少額 (当中間期一部解約に 伴う欠損金減少額)	810,078,673 (810,078,673)
欠損金増加額 (当中間期追加信託に 伴う欠損金増加額)	462,283,744 (462,283,744)
分配金	-
中間欠損金	11,111,819,579

重要な会計方針

期 別	第 1 7 期中間計算期間 (自 平成14年10月30日 至 平成15年 4 月29日)
1 運用資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、日本証券業協会が発表する基準値、金融機関の提示する価額（ただし、売り気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
2 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3 表示	<p>(1) 平成14年3月28日付内閣府令第17号による投資信託財産計算規則の改正により、従来の「欠損金」の部は当期から「剰余金」の部としております。</p> <p>(2) 平成15年3月28日付内閣府令第18号による投資信託財産計算規則の改正により、従来の中間利益又は中間損失は当期から中間純利益又は中間純損失としております。 また、中間貸借対照表の中間剰余金又は中間欠損金に付記していた中間利益又は中間損失は省略しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別	第 1 7 期中間計算期間 (平成15年 4 月29日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額 及び期中一部解約元本額	
期首元本額	17,486,004,509 円
期中追加設定元本額	735,877,642 円
期中一部解約元本額	1,329,221,663 円
2 投資信託財産計算規則 第41条の2に規定する額	元本の欠損 11,111,819,579 円
3 担保資産	<p>代用として、担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>株式 649,505,000 円</p> <p>合計 649,505,000 円</p>

(中間損益及び剰余金計算書関係)

項 目	期 別	第 1 7 期中間計算期間 (自 平成14年10月30日 至 平成15年 4 月29日)	
受託会社との取引高		(1) 営業取引 受託者報酬 3,389,578円	
		(2) 営業取引以外の取引	- 円

(有価証券関係)

第 1 7 期中間計算期間(自 平成 1 4 年 1 0 月 3 0 日 至 平成 1 5 年 4 月 2 9 日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第 1 7 期中間計算期間(自 平成 1 4 年 1 0 月 3 0 日 至 平成 1 5 年 4 月 2 9 日)

株式関連

(単位:円)

区 分	種 類	第 1 7 期中間計算期間 (平成 1 5 年 4 月 2 9 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち 1 年 超			
市場取引	株価指数先物取引 買 建				
	日経平均株価指数先物	246,380,000	-	236,530,000	9,882,550
合 計		246,380,000	-	236,530,000	9,882,550

(注) 1 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場又は清算値段で評価しております。

2 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報)

項 目	期 別	第 1 7 期中間計算期間 (平成15年 4 月29日現在)	
1口当たりの純資産額		0.1711 円	
(1万口当たりの純資産額)		(1,711 円)	

225 インデックスファンド

目論見書 信託約款の新旧対照表

2003年7月29日訂正

ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社

下線部____は訂正部分を示します。

変更後	変更前
<p>(信託の種類、委託者および受託者)</p> <p>第1条 この信託は、<u>証券投資信託</u>であり、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、ユーエフジェイ信託銀行株式会社を受託者とします。</p>	<p>(委託者および受託者)</p> <p>第1条 この信託は、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、ユーエフジェイ信託銀行株式会社を受託者とし</p>
<p>(信託事務の委託)</p> <p>第1条の2</p> <p><u>受託者は、信託法第26条第1項に基づき、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。</u></p>	<p><新設></p>
<p>(運用の指図範囲)</p> <p>第19条 委託者は、信託金を、次の有価証券で市場性のあるものに投資することを指図します。ただし、余裕金については、預金、指定金銭信託、コール・ローンまたは手形割引市場において売買される手形により運用することの指図ができます。</p> <p>1. 株券または新株引受権証書</p> <p>2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等</p> <p>3. 外国または外国法人の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの</p> <p>なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といいます。</p>	<p>(運用の指図範囲)</p> <p>第19条 委託者は、信託金を、次の有価証券で市場性のあるものに投資することを指図します。ただし、余裕金については、預金、指定金銭信託、コール・ローンまたは手形割引市場において売買される手形により運用することの指図ができます。</p> <p>1. 株券または新株引受権証書</p> <p>2. コマーシャル・ペーパー</p> <p>3. 外国または外国法人の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの</p> <p>なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といいます。</p>
<p>(受益証券の買取り)</p> <p>第38条 委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、受益者の請求があるときは、1万口単位(別に定める契約にかかる受益証券については1口の整数倍)をもってその受益証券を買取ります。</p> <p><u>受益証券の買取価額は、買取約定成立の日の基準価額から、当該買取りに関して当該買取りを行う委託者の指定する証券会社および登録金融機関にかかる源泉徴収税額に相当する金額を控除した額とします。</u></p> <p>、 省略</p>	<p>(受益証券の買取り)</p> <p>第38条 委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、受益者の請求があるときは、1万口単位(別に定める契約にかかる受益証券については1口の整数倍)をもってその受益証券を買取ります。</p> <p><u>受益証券の買取価額は、買取約定成立の日の基準価額から、当該買取りに関して課税対象者にかかる所得税および地方税に相当する金額を控除した額とします。</u></p> <p>、 省略</p>